

令和4年度第2回築上町地方創生・人口減少対策本部会議

日時：令和4年9月21日（水）13：00～

場所：会議室3-1、3-2

1 開 会

2 議 題

(1) ワーキンググループ中間報告（事務局）

資料1 ワーキンググループ中間報告資料

(2) 人口減少対策の方向性及び政策ターゲット等の決定

資料2 ワーキンググループ中間報告に係る論点整理

(参考)

資料3 広島県福山市「新たな人口減少対策アクションプラン2019」

(3) その他

3 閉 会

築上町地方創生・人口減少対策本部 ワーキンググループ中間報告

令和4年9月21日

築上町地方創生・人口減少対策本部事務局
(企画財政課企画計画係)

中間報告の流れ

現状の整理

- ・ 人口減少の状況・将来推計
- ・ 自然増減の状況
- ・ 社会増減の状況

考え方

- ・ なぜ人口減少対策が必要か？
- ・ 基本的な方針

方向性

- ・ ペルソナマーケティングを応用した政策ターゲットの設定
- ・ ペルソナごとの政策パッケージの作成
- ・ 数値目標

現状の整理

- ・ 人口減少の状況・将来推計
- ・ 自然増減の状況
- ・ 社会増減の状況

考え方

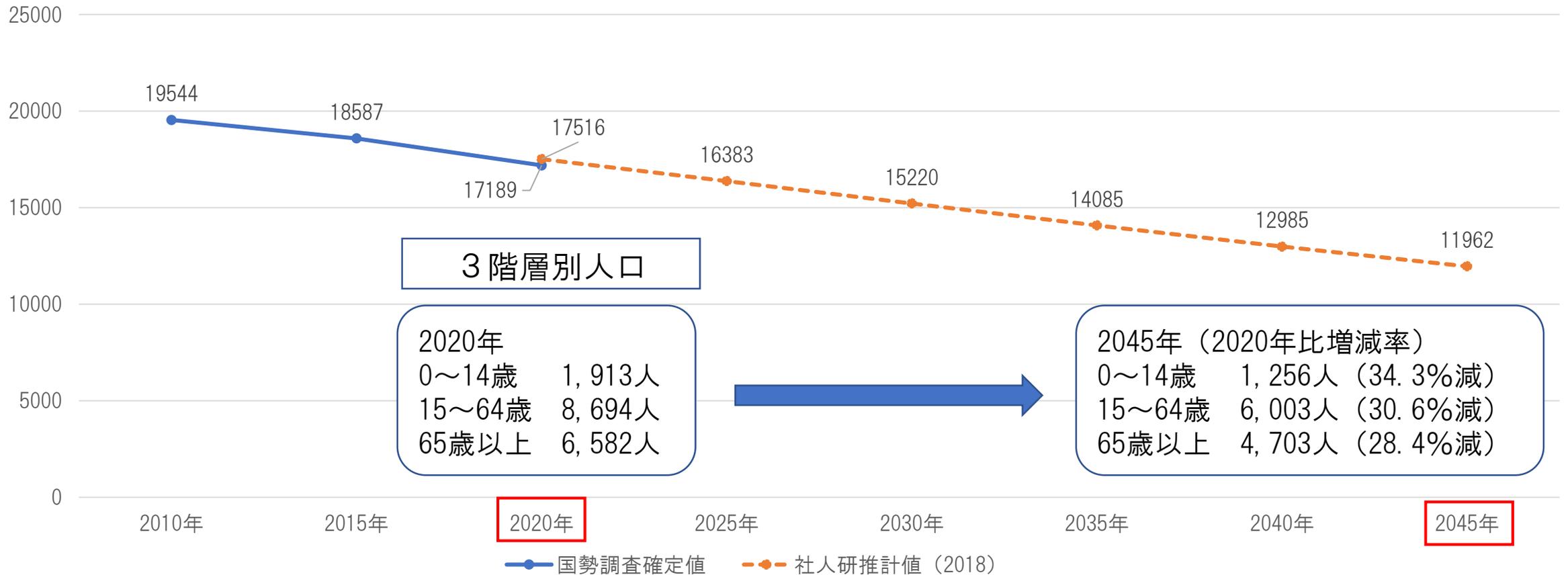
- ・ なぜ人口減少対策が必要か？
- ・ 基本的な方針

方向性

- ・ ペルソナマーケティングを応用した政策ターゲットの設定
- ・ ペルソナごとの政策パッケージの作成
- ・ 数値目標

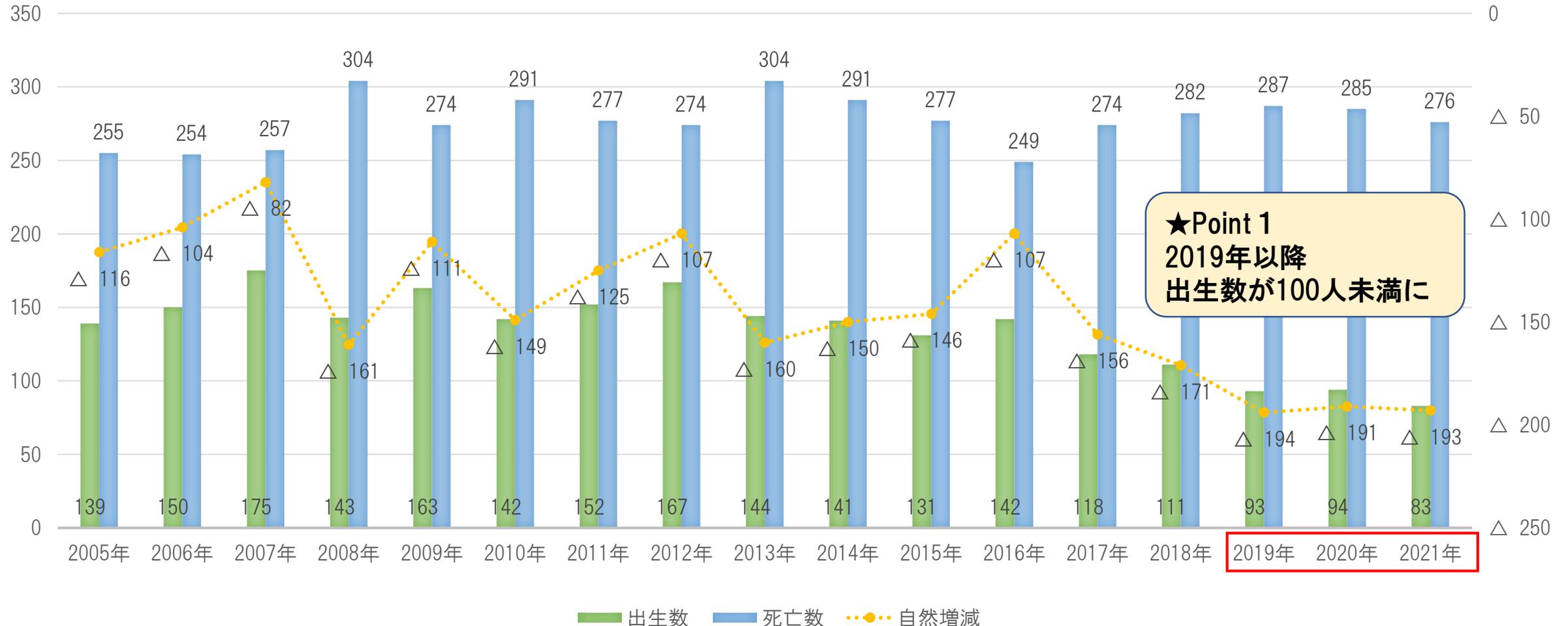
築上町における人口減少の状況・将来推計（社人研）

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、築上町の人口は2020年から2045年にかけて約5,200人減少し、11,962人となる見込み。
- 年齢階層別では、特に年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の人口減少率大きい。



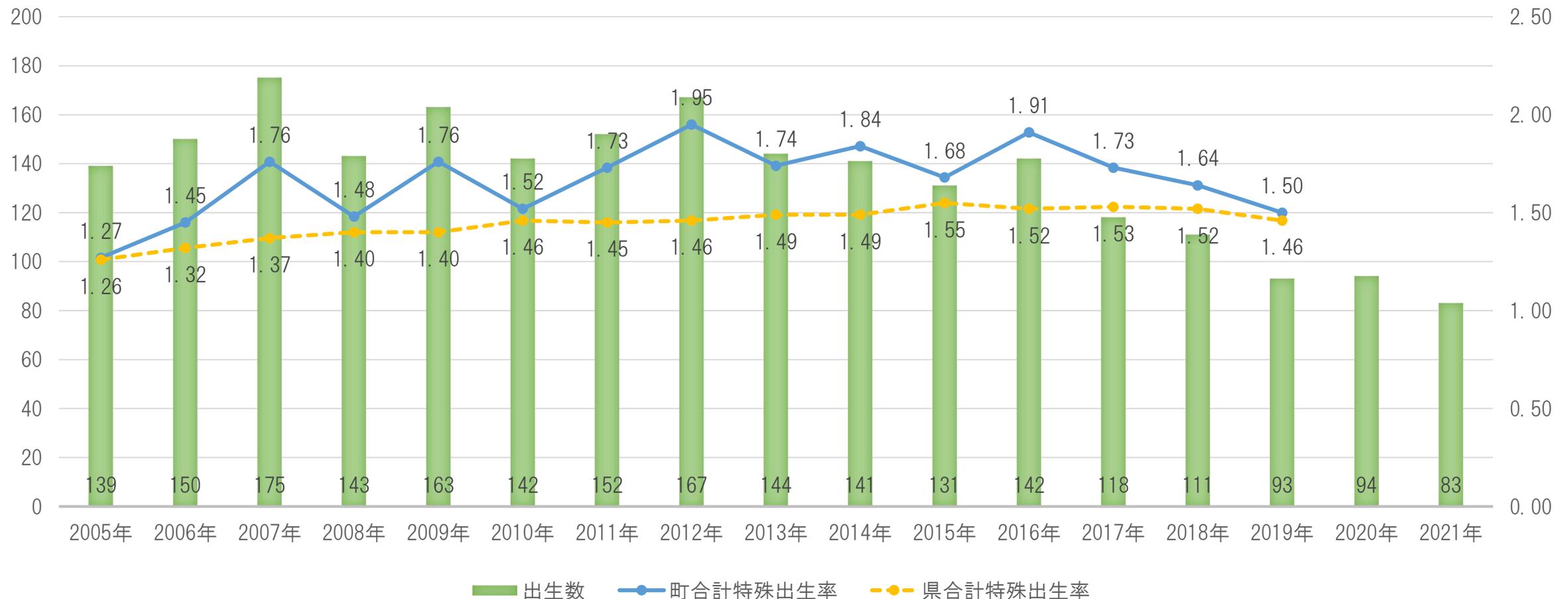
築上町における人口減少の状況（自然増減）①

○出生数と死亡数による「自然増減」を見ると、死亡数は概ね250～300人で推移している。
 ○一方、出生数は減少傾向にあり、特に2019年以降は100人未満と出生数の減少が著しい。

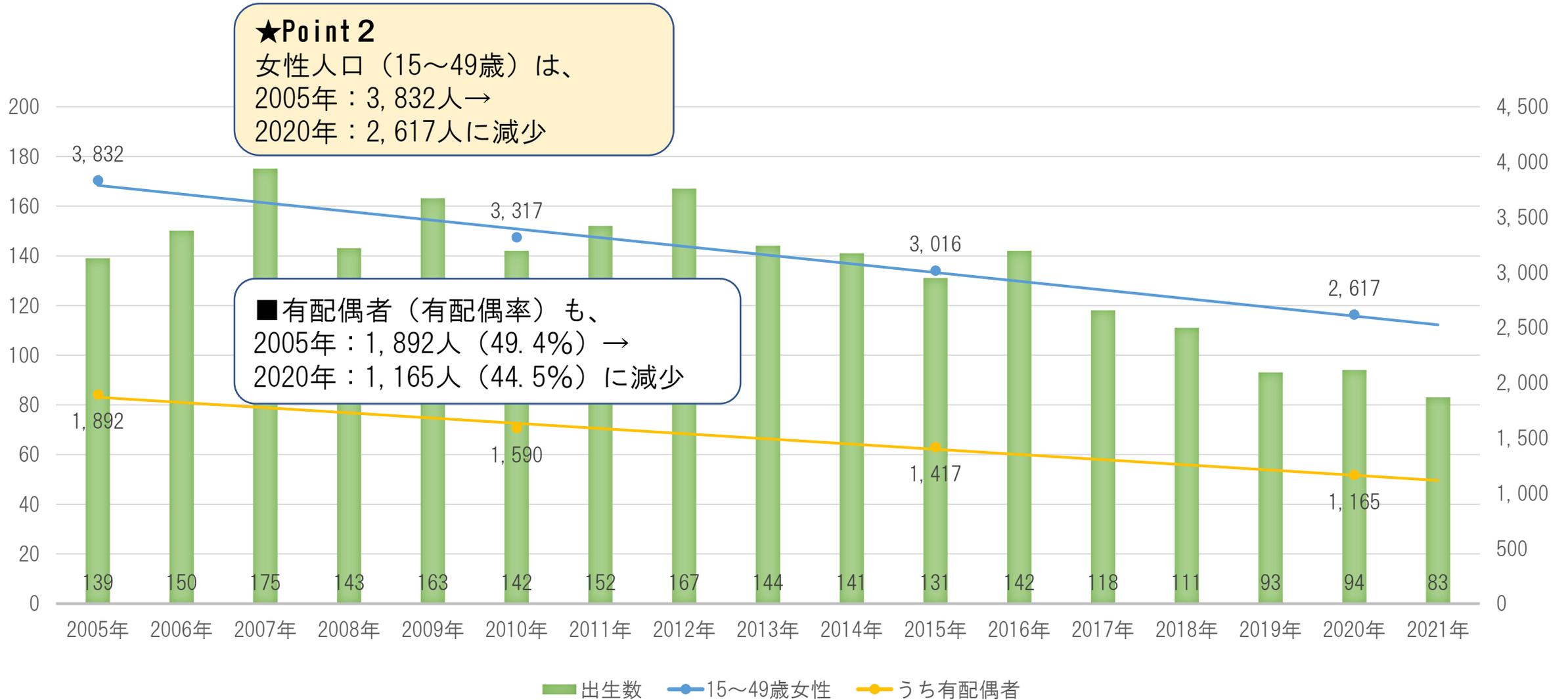


築上町における人口減少の状況（自然増減）② 合計特殊出生率の推移

- 築上町の合計特殊出生率は福岡県の平均と比較すると高い値で推移してきているが、長期的に見て人口規模を維持するのに必要な「人口置換水準」（日本においては2.07）よりは低い。
- 合計特殊出生率は「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」であり、人口減少の抑制のためには若年女性の社会増（社会減の抑制）に向けた取組が重要。



築上町における人口減少の状況（自然増減）③ 女性人口及び有配偶者の推移

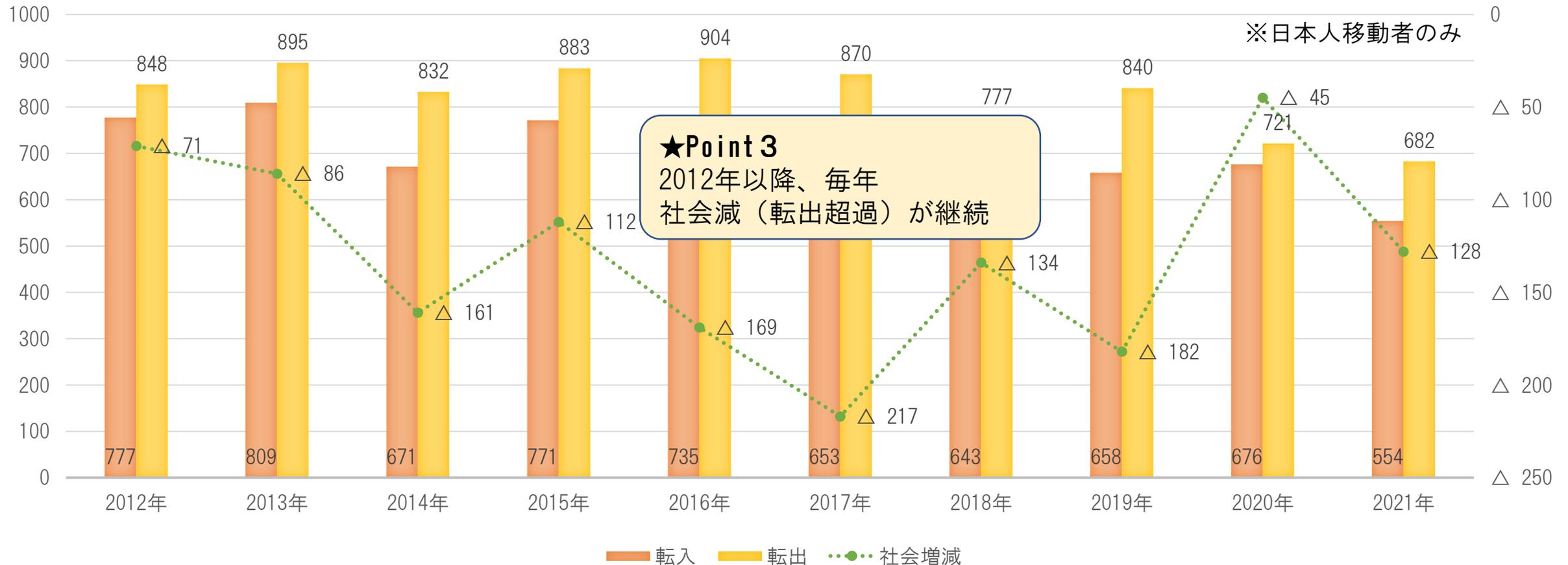


築上町における人口減少の状況（社会増減）①

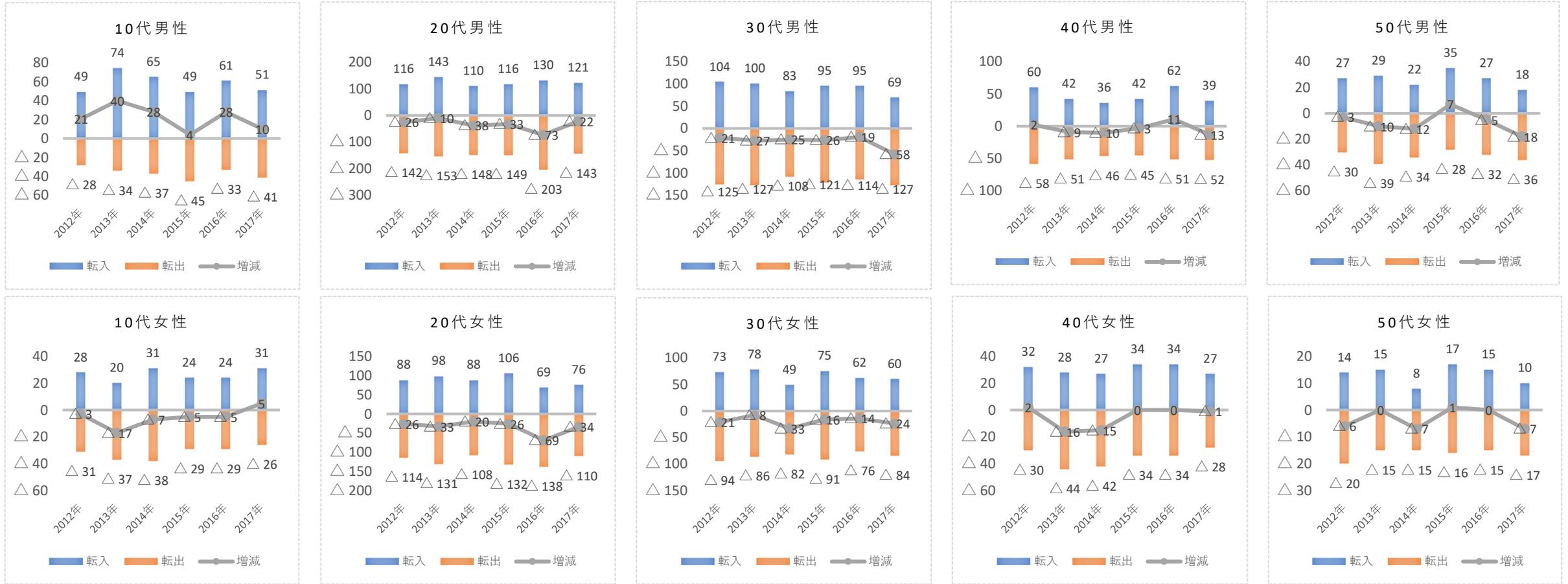
○2012年以降、毎年社会減（転出超過）が継続している。

特に、2014年以降はほぼ毎年100人以上の社会減（転出超過）が継続している。

○2020年以降は2019年と比較して転出者がやや減少しているが、コロナ禍において、全国的に転勤を伴う異動が抑制されたことが原因の一つだと考えられる。



築上町における人口減少の状況（社会増減）② 年代別転出入推移（2012～2017）



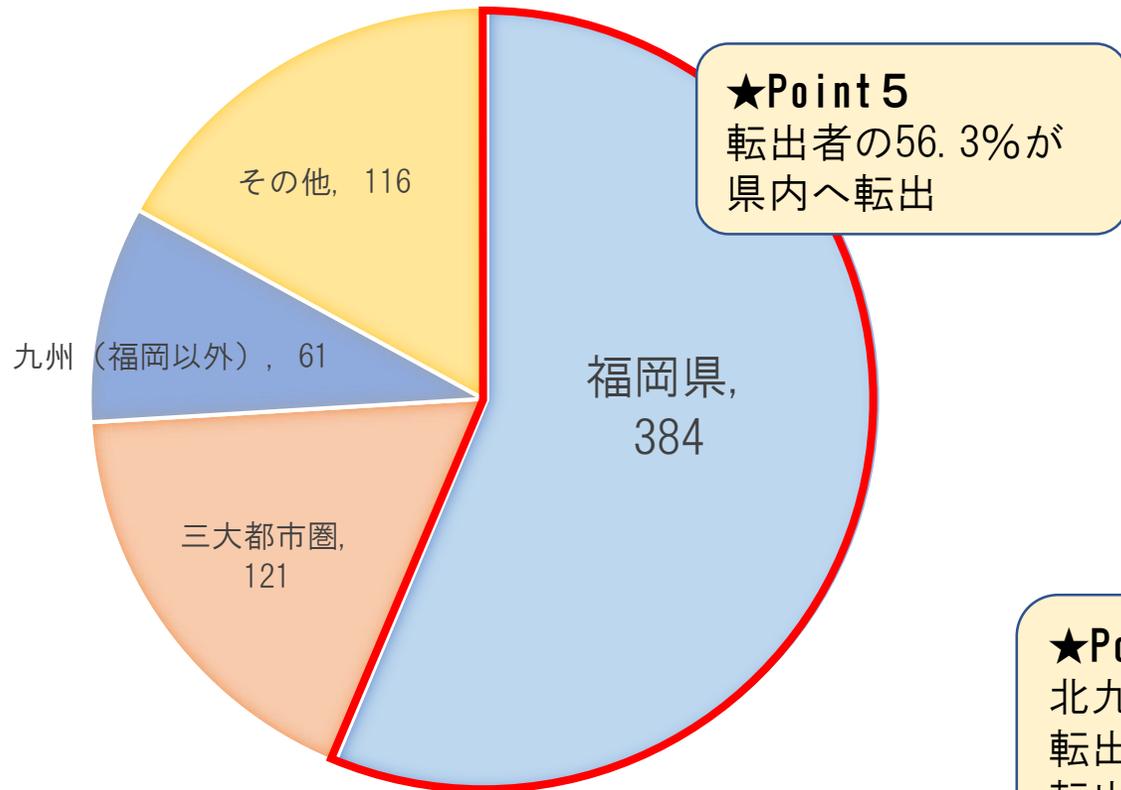
★Point 4

- ・「10代男性」は転入超過が継続（自衛隊員の影響と考えられる。）
- ・「20代」と「30代」は男女とも、**大幅な転出超過**が継続
- ・「40代」と「50代」は男女とも、均衡～やや転出超過の傾向

築上町における人口減少の状況（社会増減）③ 転出先の内訳（2021年）

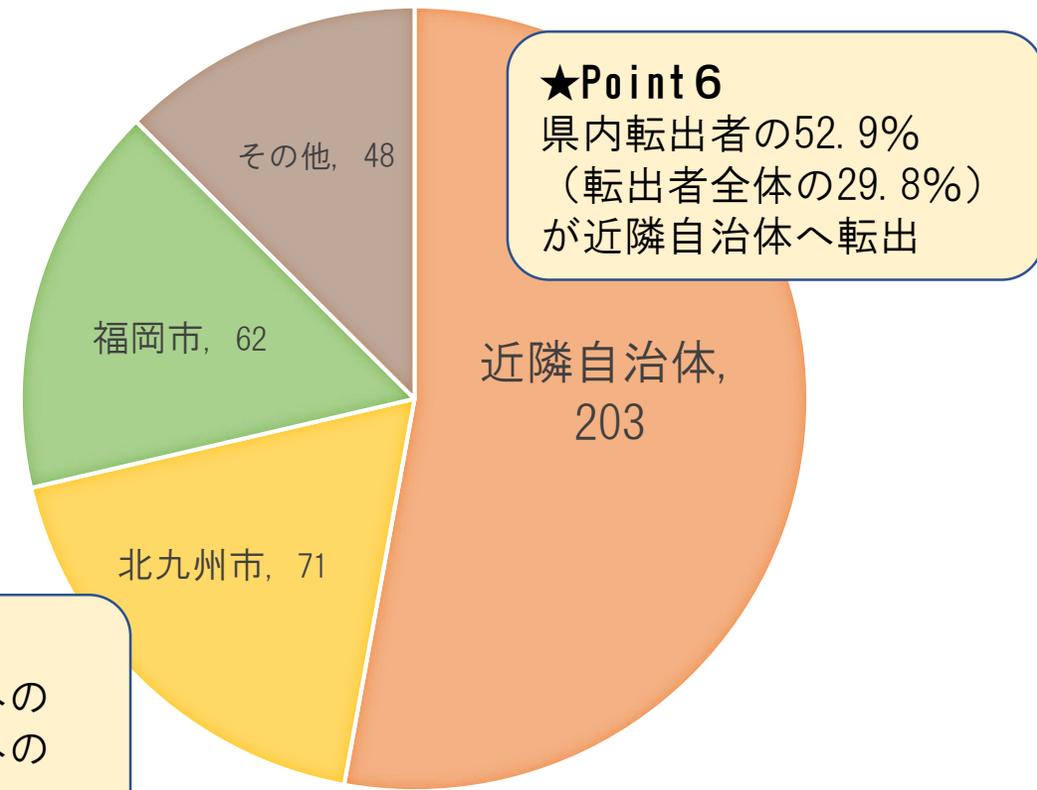
全国（N=682）

■福岡県 ■三大都市圏 ■九州（福岡以外） ■その他



福岡県内（N=384）

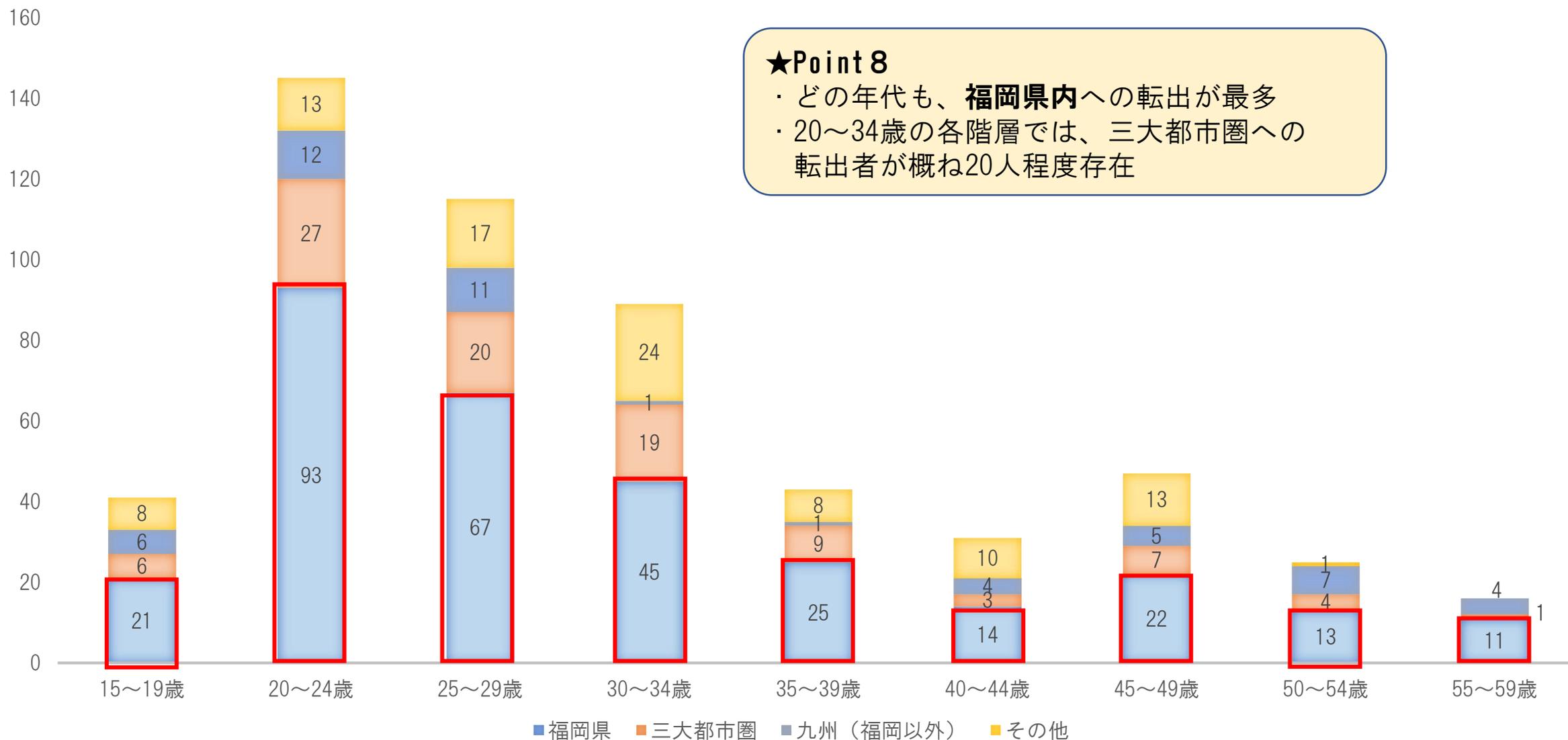
■近隣自治体 ■北九州市 ■福岡市 ■その他



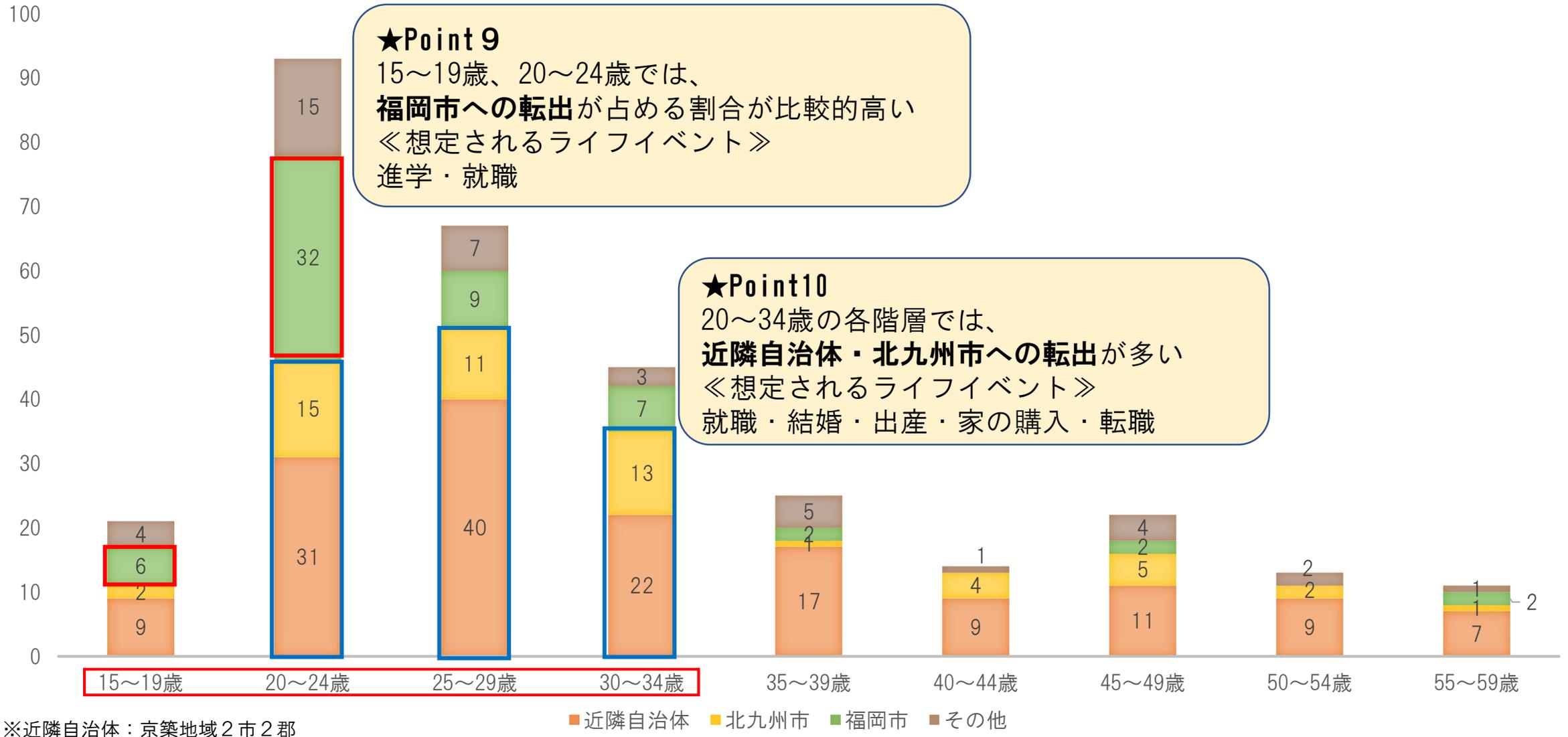
※三大都市圏
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

※近隣自治体：京築地域2市2郡

築上町における人口減少の状況（社会増減）④ 年代別転出先（2021年／全国）

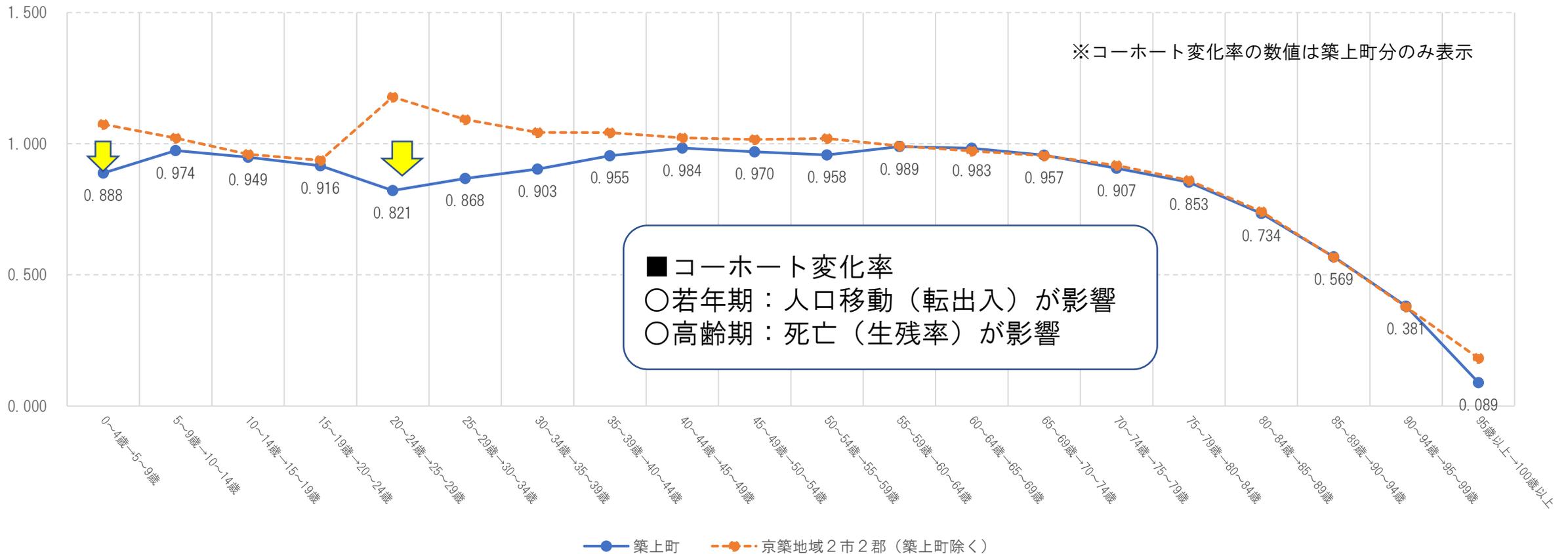


築上町における人口減少の状況（社会増減）⑤ 年代別転出先（2021年／県内）



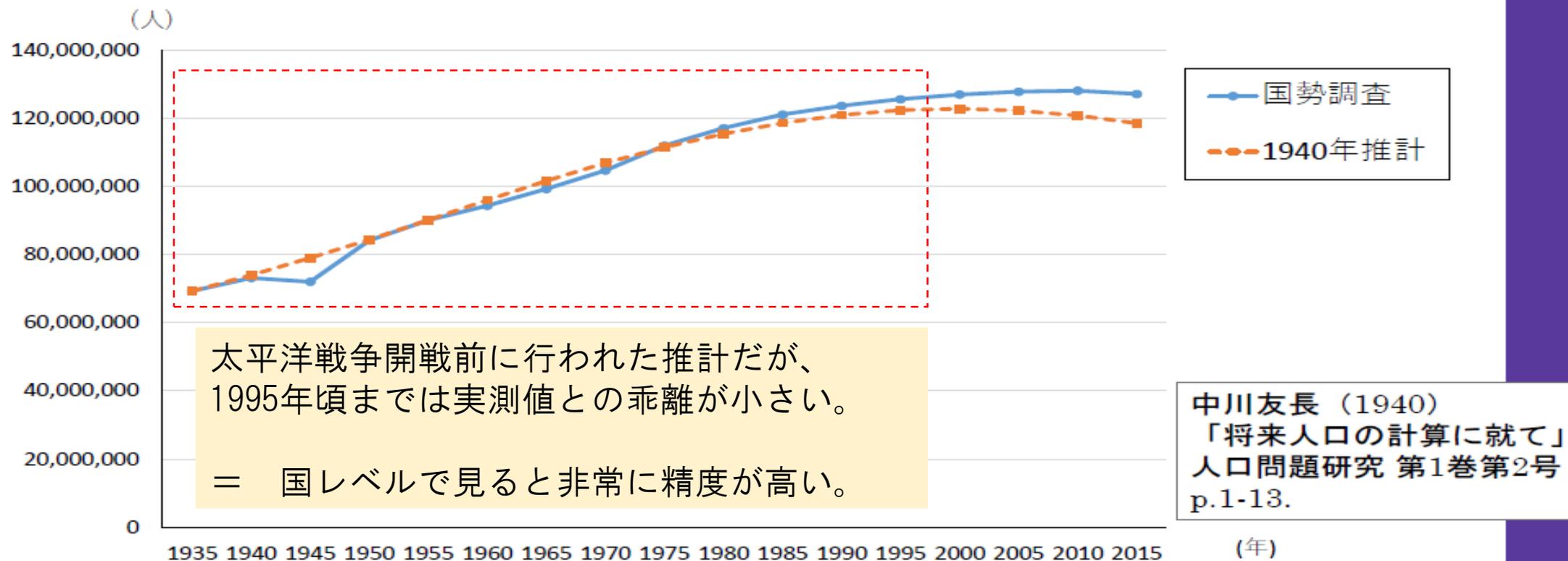
築上町における人口減少の状況（社会増減）⑥ 京築地域2市2郡とのコーホート変化率（2015年→2020年／男女合算）比較

- コーホート（同時発生集団）変化率を見ると、築上町では若年層で1.000を大きく下回っており、社会減（転出超過）が著しい。また「0～4歳→5～9歳」でも1.000を大きく下回っていることから、小さな子どもを持つファミリー層の転出超過も大きいことが分かる。
- 「40～44歳→45～49歳」以降のコーホート変化率は京築地域2市2郡と比較的似通った値となっている。



【参考】 将来人口推計の精度について

戦前の将来推計人口（中川 1940）



【参考】将来人口推計の基本的な考え方

人口学方程式

【出典】山内昌和ほか編「地域社会の将来人口」（東京大学出版）より作成

将来推計人口 = 現在人口 + 【自然増減の仮定】 + 【社会増減の仮定】

= 現在人口 + (**出生** - 死亡の仮定) + (**転入** - **転出**の仮定)

過去から現在までの趨勢を、将来に「投影」したもの
= 今後も趨勢が変わらなければ、推計の精度は高くなる。

町に求められること

- ◆ 「趨勢の投影」（出生・転入・転出）を超える努力 = 地方創生／人口減少対策
- ◆ 来るべき人口規模・年代構成に見合った行財政『経営』

現状の整理

- ・ 人口減少の状況・将来推計
- ・ 自然増減の状況
- ・ 社会増減の状況

考え方

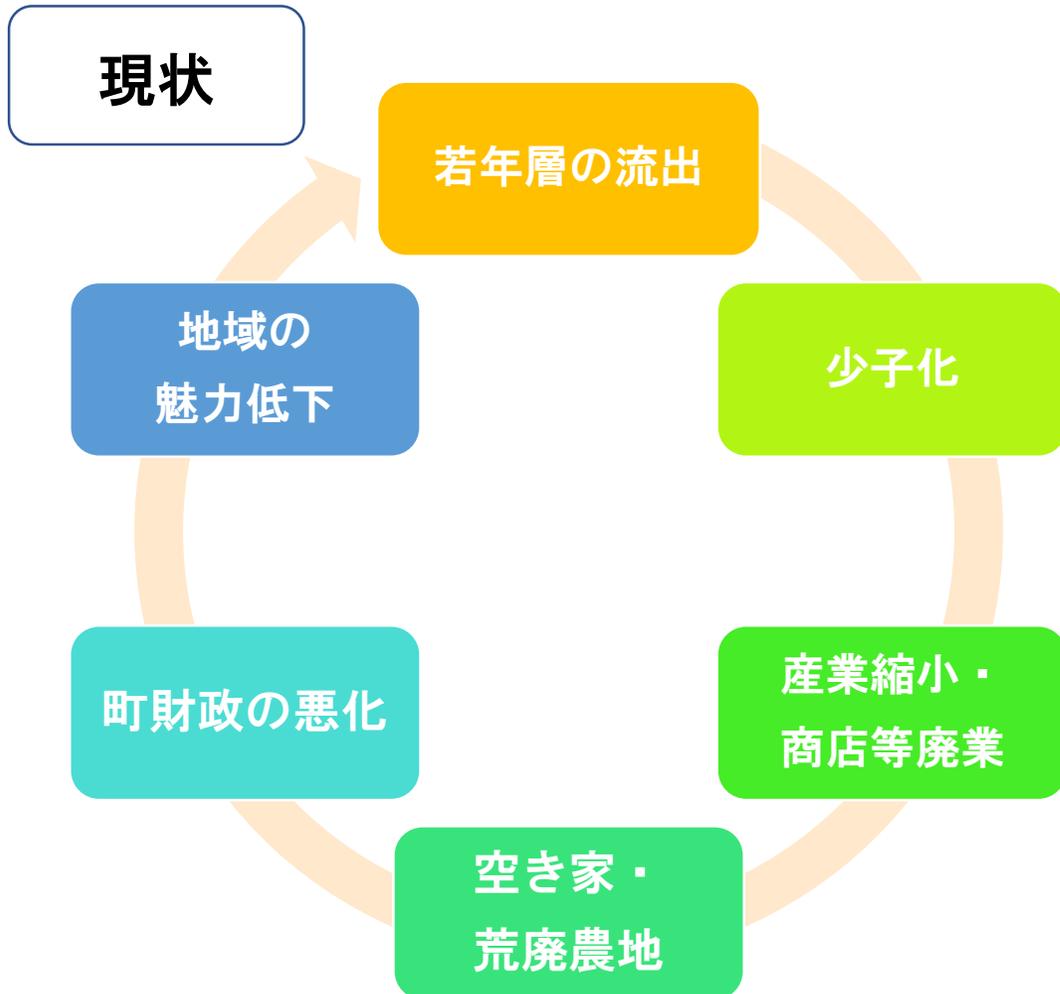
- ・ なぜ人口減少対策が必要か？
- ・ 基本的な方針

方向性

- ・ ペルソナマーケティングを応用した政策ターゲットの設定
- ・ ペルソナごとの政策パッケージの作成
- ・ 数値目標

なぜ人口減少対策が必要か？ ～人口減少とその対策に関する方針～

- 築上町では急速に人口減少が進行しており、そのことで生じる諸問題（例：荒廃した農地、朽廃空き家、商店等の廃業、産業の縮小、厳しい行財政運営等）が地域の魅力を更に低下させる悪循環に陥っている。
- この悪循環を断ち切り、人口減少を抑制するため、政策ターゲットを明確に定める。



方針1 政策ターゲットの明確化

【基本的な考え方】

- 現役世代を減らさない
- 特に、若年層への施策を強化

方針2 対象者目線の施策検討

【基本的な考え方】

- 対象者のニーズを踏まえた施策検討
- 対象者の「声」は統計データから

現状の整理

- ・ 人口減少の状況・将来推計
- ・ 自然増減の状況
- ・ 社会増減の状況

考え方

- ・ なぜ人口減少対策が必要か？
- ・ 基本的な方針

方向性

- ・ ペルソナマーケティングを活用した政策ターゲットの設定
- ・ ペルソナごとの政策パッケージの作成
- ・ 数値目標

【参考事例】 広島県福山市 ペルソナマーケティングを活用した新たな人口減少対策（2019年4月）

- 「Data StaRt」（地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト）で紹介された先進事例。
 - 単に「ターゲット層」を定めるだけでなく**具体的な人物像**を設定することで、施策の選択と集中を図る。
- 【出典】 Data StaRt、福山市HP

1 政策ターゲット(9つの人物像)の設定

人口減少対策を 3つのターニングポイント と 4つのライフスタイル で捉える

ターニングポイント (社会増減) | 進学 | 就職 | 移住

ライフスタイル | 専業主婦(夫) | 共働き(子どもあり) | 共働き(子どもなし) | シングル

9つのペルソナを設定

2019年度に重点的に取り組むペルソナ

<h4>福山で暮らす“未来を描く”</h4> <p>① 高3進学女子</p> <p>市内企業の認知度向上と郷土愛の醸成 市内の教育機能の向上と定住促進</p>	<h4>企業と学生が“出会う”</h4> <p>③ 就活大学生</p> <p>市内企業とのマッチング強化</p>
<h4>子どもの成長に“幸せ”を感じる</h4> <p>⑤ 子育て共働き女性</p> <p>ネウボラを中心とした子育て支援の充実 子育てと仕事の両立推進</p>	<h4>妊娠・出産・子育ての“不安解消”</h4> <p>⑥ 共働き夫婦</p> <p>妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援 妊娠と仕事の両立推進</p>

【重点】ペルソナ① 高3進学女子

市外大学への進学を考えている
高校3年生の女子

福山で暮らす“未来を描く”

年齢：18歳
性別：女性(未婚)
職業等：高校生(大学受験を考えている)
子ども：なし
住まい：福山市に在住(実家)

詳細

新しい価値を生む都市づくり

- 若者も歩いて楽しめる歩行空間の整備
 - 地域の個性を感じる店舗や街並みを楽しめる歩行空間の創出(ワークショップの開催など)
- 若者も楽しめるまちなかパーク整備

市内企業の認知度向上と郷土愛の醸成

オンリーワン・ナンバーワン企業など市内企業の認知度を高めるとともに、郷土愛を醸成し、将来のUターン就職につなげます。

- 市内企業などの出張授業による企業の魅力発信
 - 市内企業の認知度向上や職業観醸成の講座などの実施
 - 出前講座や就職セミナーなどで企業の魅力発信
- キャリアデザイン×ライフデザインの支援 **戦略マネ**
 - 自身のキャリアプランと合わせ、結婚・出産などのイベントを視野に入れた福山暮らしプランを考える機会を提供

市内の教育機能の向上と定住促進

大学を始めとする市内の教育機能を向上させ、福山にいながら多様に学べる機会を創出します。

- 未来社会をデザインする特別講座の開催
 - ソフトバンクや市外大学などと連携し、福山にいながら多様に学べる機会(サテライト教育など)を創出
 - 金融機関と市の連携による学生ニーズ把握
- 官民協働による留学支援(トビタテ!留学JAPAN)
 - 福山グローバルパートナーシップ協会の支援による海外留学プログラム
- 市外大学への通学費支援
 - 新幹線や高速バスでの大学通学者を対象に通学定期券の購入費の一部を補助

具体的な人物像（ペルソナ）を設定する意義

対象者目線での政策立案



- 対象者のニーズの明確化
- 情報発信の手法の明確化
- 行政側の都合や思いこみの排除

アカウントビリティの確保



- 政策目的の明確化
- 根拠となる統計情報の活用
- 効果検証の容易さ

【留意点】

「都合のよい」人物像を設定したり、人物像に先入観を入れたりしないこと。

⇔客観的・定量的な統計データを活用する必要性

政策ターゲット（ペルソナ）の設定

町の課題

（各種調査等から見える弱み）

■進学・就職時の転出

- ・進学時に福岡市や三大都市圏に転出していると推測される
- ・就職時は上記の他、北九州市や近隣自治体へ転出か

■若年層／ファミリー層の転出

- ・20～30代男女の大幅な転出超過が継続（近隣・北九州）
- ・小さな子どもを持つ世帯の転出超過も発生

■出生数の減少

- ・若年女性及び有配偶者の減少
- ・合計特殊出生率が人口置換水準を下回る状況が継続
- ・年間出生数が100人未満に

方向性・基本的な考え方

第2次築上町総合計画

将来像（基本理念）

“自然と歴史・文化を育む”
— 心と体の健康を求めた
『豊かな生活の場』づくり

【基本的な考え方】

現役世代（若年層）が、築上町での生活に希望を持つことができるような施策を推進する。

政策ターゲット（ペルソナ）の設定

ライフステージに応じた
人口減少対策の実施

就職

進学

結婚

マイホーム取得

出産・子育て

Uターン（町内・近隣出身）

Iターン／移住（都市圏出身）

起業（町内で開業）

政策ターゲット（ペルソナ）の設定イメージ（案）

No.	ライフステージ	政策ターゲット	具体的な人物像（ペルソナ）のイメージ
1	就職	地元への就職を予定する 高校3年生	築上町（実家）在住の高校3年生。高校卒業後、近隣自治体（苅田町）で就職予定。就職後、どこに住むか検討している。
2	進学	大学等進学を予定する 高校3年生	築上町（実家）在住の高校3年生。県外の大学に進学予定。就職先は未定だが、地元（県内）に戻ってきたいと考えている。
3	結婚	新居を検討中の 25～34歳前後の新婚世帯	共働き世帯。結婚を機に京築地域内で2～3人で生活する賃貸住宅を検討中。将来的に子どもを2人持ちたい。
4	マイホーム取得	マイホーム購入検討中の 30～44歳前後の世帯	北九州市（又は中津市）に在住し、同市内で稼働中。子どもが就学する前にマイホームを取得したい。転職予定はない。
5	出産・子育て	理想の人数の子どもを 持ちたい夫婦	子どもは〇人持ちたいが、経済的理由や子育てへの不安等から、理想の人数の子どもを持つことを悩んでいる。
6	UJターン	35～54歳前後の UJターン希望者	首都圏在住の45歳男性。両親は築上町（又は近隣自治体）在住だが、高齢になったためU（J）ターンを検討している。
7	Iターン／移住	地方移住を希望する 大都市圏出身者	大阪府出身の21歳男性。福岡県（又は大分県、山口県）の大学に在籍している。福岡県内での就職を検討している。
8	起業	起業を検討している 大学生～40歳代	現在の勤務先から独立して起業を検討している40歳男性。京築地域で事務所開設先を探している。

【サンプル】政策ターゲット（ペルソナ）ごとの人口減少対策（ペルソナ⑤）

【政策ターゲット⑤】
理想の人数の子どもを持ちたい夫婦

- 【ペルソナ⑤】
- ・ 38歳男性、34歳女性の夫婦
 - ・ 築上町在住
 - ・ 子ども2名（6歳と2歳）

【現状等】

- ・ 3人目の子どもが欲しいが、経済的理由等のため悩んでいる。
- ・ 妻は一番下の子どもが3歳になったら仕事をしたいと考えている。
- ・ 上の子どもは持病があり、発達検査と経過観察を受けているが、町内に小児科専門医がいないため北九州市の病院に通院している。

DATA

- **第2期築上町子ども・子育て支援事業計画**
(未就学児の保護者)
「子育てのために充実してほしいこと」
 - ・ 経済的支援：51.5%
 - ・ 母子保健サービスや小児救急医療体制：45.0%

- **社人研「第15回出生動向基本調査」(H27)**
夫婦が理想の子ども数を持たない理由
 - ・ 「子育てや教育にお金がかかりすぎる」
(総数) 56.3% (理想は3人以上) 69.8%

- **福岡県医師確保計画(R2)**
京築保健医療圏：「医師少数区域」に設定

政策の方向性

- ・ 経済負担や育児不安の軽減により、理想の子ども数を実現する。

想定される施策の例

- ・ 経済的支援：出産／就学時の給付金
多子優遇 等
- ・ 支援体制の充実：小児科医の誘致 等

数値目標（案）

「築上町人口ビジョン」（H28.3）町独自推計値

- ・（2040年時点人口）14,876人 ← **社人研推計（H25.3）を約2,300人上回る**

数値目標（町独自推計値達成の前提）

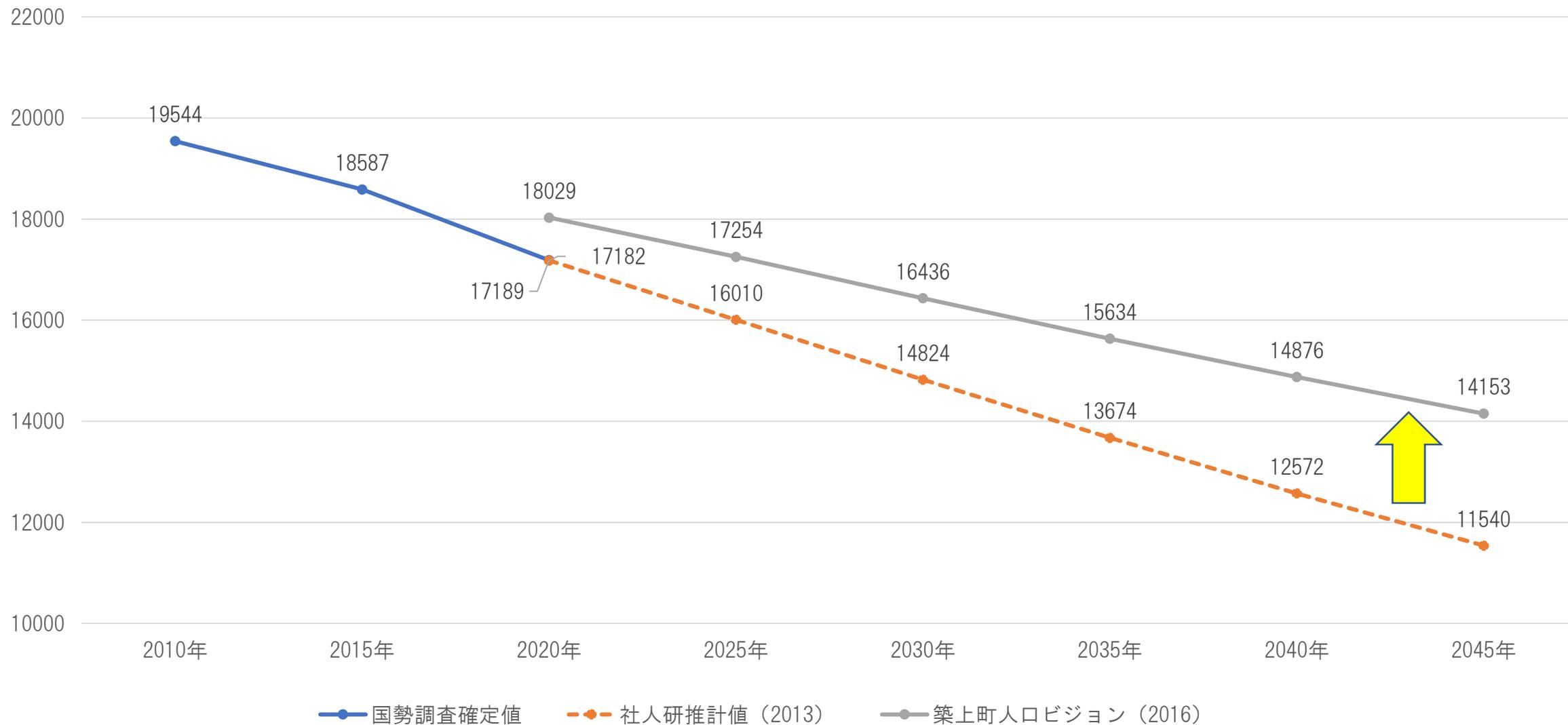
- ・【自然増】合計特殊出生率1.9を達成（2030年）
- ・【社会増】国勢調査間の人口移動率が、社人研推計値より2ポイント分改善（※）

※人口移動率の改善に必要な人数

(2020年国勢調査人口) 17,189人 × 2% ≒ 343人 ≒ 350人 / 5年

⇒ 1年あたり、約70人の社会増（社会減抑制）を達成する必要がある。

【参考】 将来人口推計の比較：社人研（2013）、築上町人口ビジョン（2016）



【参考】

築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略とワーキンググループ提案の関係

行政サービスの『供給』の計画



行政サービスの『需要』の明確化

築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標 1

- ・ 地域の発展を担う魅力ある仕事づくり

基本目標 2

- ・ 住みたい・訪れたい人の流れづくり

基本目標 3

- ・ 子どもを産み育てやすいまちづくり

基本目標 4

- ・ 安心して暮らせる時代に合った地域づくり

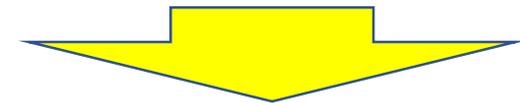
ワーキンググループ提案

対象者の明確化

- ・ 政策ターゲット・ペルソナの設定

対象者のニーズの定義付け

- ・ 統計調査、意識調査等からニーズを把握



【意義】

- ①総合戦略を補完・強化
- ②施策中心から対象者中心への視点の転換

ワーキンググループ中間報告に係る論点整理

1. 政策ターゲット（ペルソナ）関係

(1) 政策ターゲット設定の是非

(2) 重点化すべきターゲット 資料 2 - 1・資料 2 - 2

2. 数値目標関係

(1) 数値目標の設定方法について

《ワーキンググループ意見》

「築上町人口ビジョン (H28. 3)」で行った将来人口に係る町独自推計の仮定条件の達成を目指すべき。

(出生) 合計特殊出生率が 2030 年に 1.9、2040 年に 2.1 になる。

(移動) 社人研推計値に対し、全ての年齢層で 2 ポイント (2%) 分の移動率が改善。

3. 実施体制関係

(1) 財源

【活用可能な特定財源の例】

○地方創生推進交付金…補助率 2 分の 1、交付期間 5 箇年度以内 (1 事業あたり)

○過疎債

○その他個別事業に係る交付金 (例: 地域少子化対策重点推進事業…補助率 2 分の 1)

(2) 人員・組織等

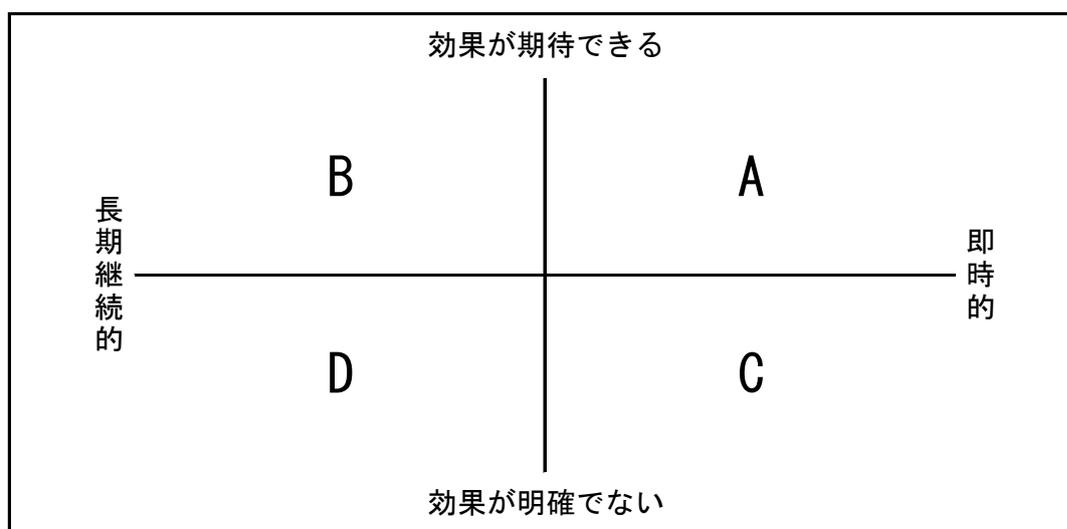
人口減少対策の政策ターゲット及び具体的な人物像（案）

No.	区分	政策ターゲット	具体的な人物像（ペルソナ）	方向性	重点化
1	社会増	地元（近隣自治体）への就職を予定している高校3年生	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳男性（高校生／未婚） ・築上町在住（実家） ・近隣自治体（苅田町）で就職予定。 ・就職を機に一人暮らしを始めたいと考えている。 	就職後も築上町に住み続ける若者を応援する。	
2	社会増	大学等への進学を希望している高校3年生 （サブターゲット：No.1）	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳女性（高校生／未婚） ・築上町在住（実家） ・県外の大学へ進学予定 ・大学等卒業後の就職先は決めていないが、地元（県内）に戻ってきたい。 	進学で町を離れた子どもたちに、築上町に戻って来る選択肢を提供する。	
3	社会増 自然増	新居（賃貸）を検討中の25～34歳前後の新婚世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き ・築上町又は近隣自治体在住 ・結婚を機に、2～3人世帯で生活できる新居を検討中。 ・将来的に子どもは2人持ちたい。 	京築地域出身の新婚世帯に、築上町で生活するという選択肢を提供する。	
4	社会増 自然増	マイホーム購入を検討中の30～44歳前後の世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務地は北九州市～中津市の範囲内（転職予定なし） ・子ども（就学前）は2人おり、第1子就学までの住宅取得を希望。 ・マイホーム取得費用、勤務地までの通勤時間を重視。 	北九州都市圏域と九州周防灘地域定住自立圏のベッドタウンを目指す。	
5	自然増	理想とする人数の子どもを持ちたい夫婦 （サブターゲット：No.3、No.4）	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもは〇人欲しいが、経済的理由、年齢、健康上の理由等のため、実現できない。 	経済負担や育児不安の軽減により、理想の子ども数を実現する。	
6	社会増	35～54歳前後のUターン（築上町又は近隣自治体出身者）希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏で生活する45歳男性 ・両親が築上町（近隣自治体）在住だが、高齢になったためUターン（Jターン）を検討している。 ・現在の勤務先でテレワークが実施できれば勤務を継続したい。それが難しい場合、同じ職種で北九州市等で再就職予定。 	築上町（京築地域）出身者に帰って来てもらえる環境の整備を進める。	
7	社会増	Iターン（大都市圏出身の地方移住）希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・21歳男性（大学生） ・関西出身で、現在は福岡県（大分県、山口県）の大学に在籍している。 ・福岡県での就職を検討している。 	大都市出身者に築上町の自然や文化をPRする。	
8	社会増	起業を検討している大学生～40歳代	<ul style="list-style-type: none"> ・40歳男性 ・現在は町外の企業に勤務しているが、独立起業を検討中。 ・京築地域で事務所開設先を検討中。 	町内で起業する方の経済的負担を軽減する。	

※財源や人員等の実施体制に鑑み、優先的に事業を実施する政策ターゲット（重点化ターゲット）を決定する。

事業区分（案）

資料 2 - 2



区分	位置付け	方針
A	事業の効果を見込むことができ、早期に取り組むことができる。	早期事業化
B	事業の効果は見込めるが、長期的な取り組みが必要。	ロードマップ作成
C	事業の効果は定かでないが、早期に取り組むことができる。	試行・検証
D	事業の効果が定かでなく、かつ、早期に取り組むのは困難。	情報収集

【活用イメージ】

ターゲット（ペルソナ）ごとに実施する施策の中で優先度を明確化するため活用する。

ターゲット①	○○○
ペルソナ①	○○○
方向性	
○○○○○	
想定される施策	
1	○○○事業
2	○○○事業
3	○○○事業
4	○○○事業
5	○○○事業

	区分
1	A
2	B
3	C
4	B
5	D

新たな人口減少対策アクションプラン2019

1stアクション 2019.4

福山市企画財政局
企画政策部企画政策課

新たな人口減少対策について

新たな人口減少対策では、データに基づき、進学・就職や結婚・出産など人生の転機ごとに**9つの人物像**を設定し、産業界や金融機関、大学、市民代表と連携して、まずは現役世代を減らさない取組を進めます。

ペルソナ

2040年の
目標

多様なライフスタイルが
実現できるまち

チャレンジへの選択肢がたくさんある

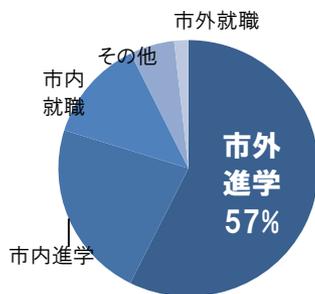
希望のライフスタイルへのサポート

多様性を尊重しあえる心

ライフステージごとの課題

進学時

高校生の進学/就職状況



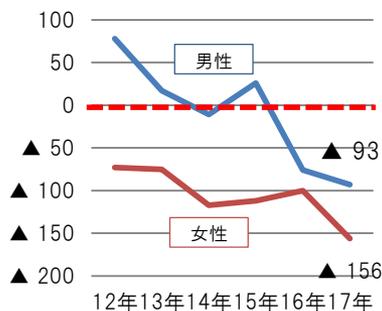
出所: 広島県学校基本調査, 高校生進学先調査(福山市)から作成

進学時の転出超過

- ・高校生の約6割が市外に進学(うち4割が大学)

就職期

(人) 20~24歳 転出入増減



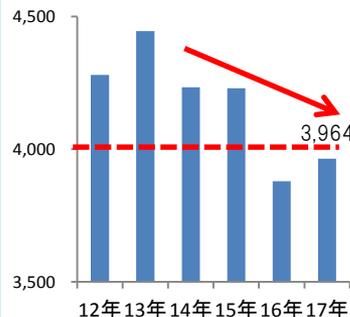
出所: 住民基本台帳を基に作成

就職期における転出超過

- ・20代前半で転出が増加傾向, 20代後半以降で外から呼び込む力が低下

結婚・出産

(人) 出生数



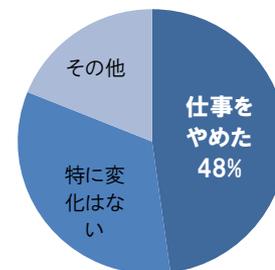
出所: 厚生労働省「人口動態調査(確定数)」から作成

出生数の減少

- ・出生数が4,000人を下回る
- ・2012年以降, 自然減が継続

子育て

結婚や出産後の仕事の変化



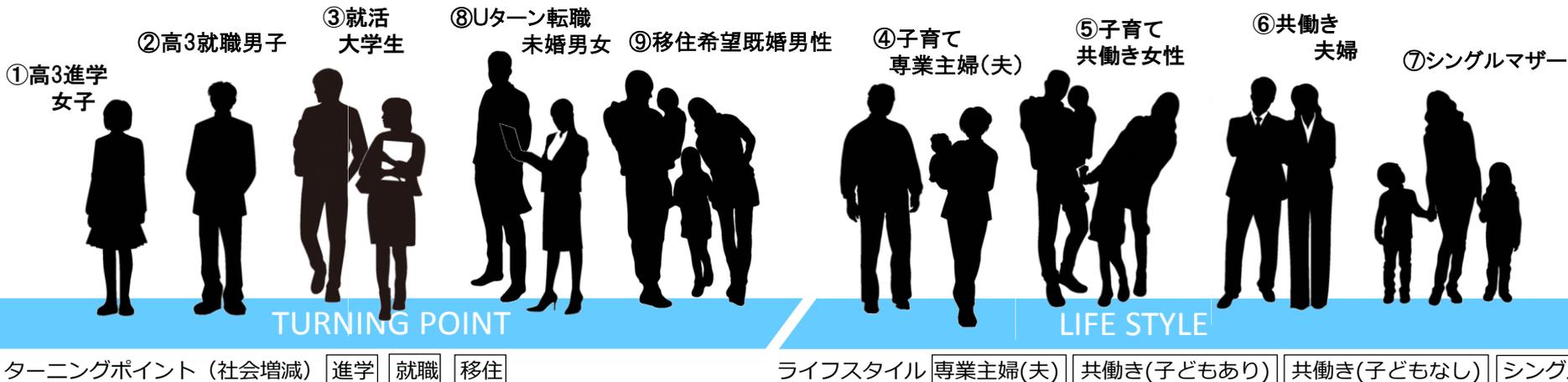
出所: 「市政に対するニーズ把握のための定量調査(WEBアンケート)」から作成

子育てと仕事の両立に対する負担

- ・5割の女性が結婚や出産を機に退職

1 政策ターゲット(9つの人物像)の設定

人口減少対策を **3つのターニングポイント** と **4つのライフスタイル** で捉える



9つのペルソナを設定

2019年度に重点的に取り組むペルソナ

福山で暮らす“未来を描く”



① 高3進学女子

市内企業の認知度向上と郷土愛の醸成
市内の教育機能の向上
と定住促進



企業と学生が“出会う”



③ 就活大学生

市内企業とのマッチング強化



子どもの成長に“幸せ”を感じる



⑤ 子育て共働き女性

ネウボラを中心とした子育て支援の充実
子育てと仕事の両立推進

妊娠・出産・子育ての“不安解消”



⑥ 共働き夫婦

妊娠・出産・子育てへの
切れ目のない支援
妊娠と仕事の両立推進

2 目標実現のための強化策

ペルソナの満足度を高める分野ごとの強化策を構築

みんなの働き方が見つかるまち

【ワークプレイス改革】

- ・オープンコラボスペースの整備
- ・企業と学生のマッチング改革 など

【ワークスタイル変革】

- ・ワーケーション, プチ勤務 など

みんなの安心が見つかるまち

【心と体のリフレッシュ】

- ・子育てママのリフレッシュ (子育てイベント等の充実)
- ・男性の働き方改革No1都市 など

【ライフデザインの支援】

- ・ネウボラを核とした安心できる子育てライフ
- ・子育て期における経済支援 (子ども医療費助成) など

【安定した医療・福祉体制の確保】

- ・医療・介護・保育スタッフの確保 など

みんなの誇りが見つかるまち

【多様な学びの場と郷土愛の創出】

- ・遠隔教育・サテライト教育の強化 (福山で若者・社会人が望む教育が受けられる)
- ・学校教育での郷土愛の育成強化 など

【新しい価値を生む都市づくり】

- ・ホンモノの芸術文化や異文化に触れる機会の充実
- ・まるごと実験都市ふくやまの推進 など

— 施策効果を高める共通項 —

テクノロジー (AI, IoT等), 教育, 地域コミュニティ

3 推進体制の構築

産学金官民で役割分担,そして、チャレンジ!

アクションプランを
策定するため設置

人口減少対策検討部会



アクションプランの策定(役割分担)

実行組織を
新たに設置

産

学

金

官

民



実行(集中的な取組)

みんなのライフスタイル応援会議



実行の“輪”を拡大

4 人口減少対策ロードマップ

成果指標 (2021年度)

全体指標

「合計特殊出生率 (1.67 (2017))
と市民希望出生率 (1.97) の差を
縮める」

2018~

- 強化策の提示
- ペルソナごとの施策立案
- 一部試行実施

- 強化策提示
- ペルソナごとの施策立案 (事業計画作成)
- 予算要求
- 一部試行実施

2019~2021

- 強化策の推進 (3か年)
- ペルソナごとに施策Check (PDCA)

- 強化策の実施 (短期計画事業)
- アクションプランの策定
- 応援会議の立ち上げ
- 強化策の実施 (中期計画事業)
- 9つのペルソナごとの事業計画に基づき施策Check (短期計画事業)

- 強化策の改善実施
- 9つのペルソナごとの事業計画に基づき施策Check (中期計画事業)

2022~

- 強化策全体の効果検証
- ペルソナの再設定

- 次期強化策の推進
- 次期強化策・ペルソナの再設定
- ペルソナごとの効果検証

事業計画作成・一部試行実施

実施

実施 (見直し)

改善実施

効果検証

再構築・実施

2018.9

2019

2020

2021

2022

2023以降

【重点】ペルソナ① 高3進学女子

- …市が実施する取組
- …産業界や民間主導で実施する取組

市外大学への進学を考えている
高校3年生の女子

福山で暮らす“未来を描く”



A. 広島市や岡山市など
比較的大きな地方都市の
大学へ進学したい。

B. 駅前に友達と遊んだり
買い物できる場所が少ない。

年齢：18歳
性別：女性（未婚）
職業等：高校生（大学受験を控えている）
子ども：なし
住まい：福山市に在住（実家）

詳細

新しい価値を生む都市づくり

- 若者も歩いて楽しめる歩行空間の整備
 - ▶ 地域の個性を感じる店舗や街並みを楽しめる歩行空間の創出（ワークショップの開催など）
- 若者も楽しめるまちなかパーク整備

市内企業の認知度向上と郷土愛の醸成

オンリーワン・ナンバーワン企業など市内企業の認知度を高めるとともに、郷土愛を醸成し、将来のUターン就職につなげます。

●市内企業などの出張授業による企業の魅力発信

- ▶ 市内企業の認知度向上や職業観醸成の講座などの実施
- ▶ 出前講座や就職セミナーなどで企業の魅力発信

○キャリアデザイン×ライフデザインの支援 戦略マネ

- ▶ 自身のキャリアプランと合わせ、結婚・出産などのイベントを視野に入れた福山暮らしプランを考える機会を提供

市内の教育機能の向上と定住促進

大学を始めとする市内の教育機能を向上させ、福山にしながら多様に学べる機会を創出します。

●未来社会をデザインする特別講座の開催

- ▶ ソフトバンクや市外大学などと連携し、福山にしながら多様に学べる機会（サテライト教育など）を創出
- ▶ 金融機関と市の連携による学生ニーズ把握

●官民協働による留学支援（トビタテ！留学JAPAN）

- ▶ 福山グローバルパートナーシップ協会による海外留学プログラム

○市外大学への通学費支援

- ▶ 新幹線や高速バスでの大学通学者を対象に通学定期券の購入費の一部を補助

福山市在住 高校3年生の進路状況

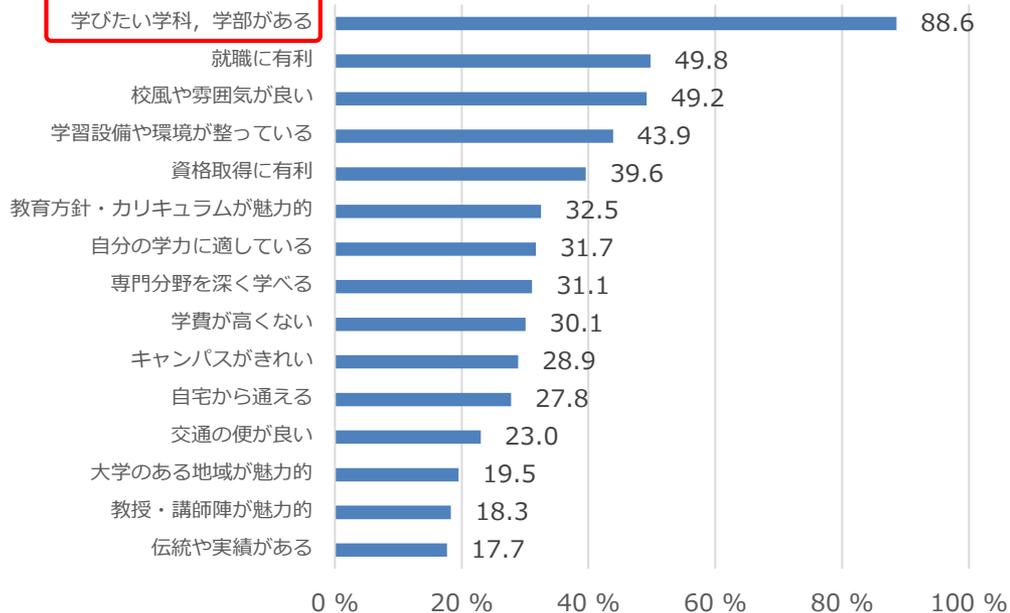
			女子高校生		男子高校生	
進学	大学等	市内	12.3%	280人	12.2%	280人
		市外	44.4%	1,011人	44.1%	1,009人
	専門学校	25.8%	588人	20.7%	474人	
就職	市内	10.2%	232人	15.7%	359人	
	市外	0.8%	19人	2.7%	62人	
その他			6.5%	148人	4.6%	105人
合計			100%	2,278人	100%	2,289人

※「平成27年国勢調査人口等基本集計」などを基に推計

将来、住んでいる町に戻って来たくない理由



志望校検討で重視すること (上位15項目)



※「高校生の「進学・就職」に関する意識調査」(2015年)から市内高校生、女性の回答を集計

地元企業への就職を予定している
高校3年生の男子

福山で暮らす“未来を描く”



A.仕事は、デスクワークより
体を動かす職場が希望。
市内の製造業に就職したい。

B.でも、市内で、安心して働
き続けることができる企業
についての知識がなく不安。

年齢：18歳
性別：男性（未婚）
職業等：高校生（就職希望）
子ども：子どもなし
住まい：福山市に在住（実家）

詳細

→ 市内企業の認知度向上と郷土愛の醸成

オンリーワン・ナンバーワン企業など市内企業の認知度を高めるとともに、郷土愛を醸成し、地元定着を促進します。

●市内企業などの出張授業による企業の魅力発信（再掲）

○キャリアデザイン×

ライフデザインの支援（再掲） 戦略マネ

○地元企業見学会（バスツアー）の実施

▶市内の中学生や高校生を対象としたバスツアーによる企業見学会の実施

○「ゲンバ男子」の魅力発信

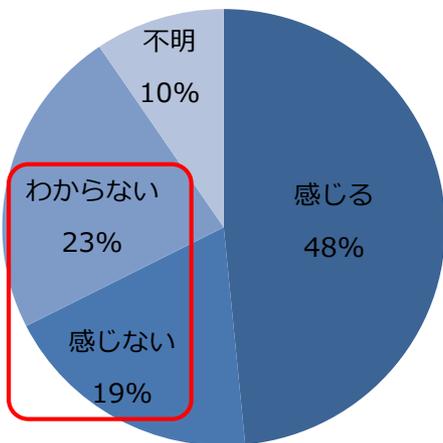
▶ウェブサイトや出前講座において「ゲンバ男子」の働く姿を通じたものづくり現場の魅力を発信

福山市在住 高校3年生の進路状況

			女子高校生		男子高校生	
進学	大学等	市内	12.3%	280人	12.2%	280人
		市外	44.4%	1,011人	44.1%	1,009人
	専門学校	25.8%	588人	20.7%	474人	
就職	市内	10.2%	232人	15.7%	359人	
	市外	0.8%	19人	2.7%	62人	
その他			6.5%	148人	4.6%	105人
合計			100%	2,278人	100%	2,289人

※「平成27年国勢調査人口等基本集計」などを基に推計

福山市への愛着



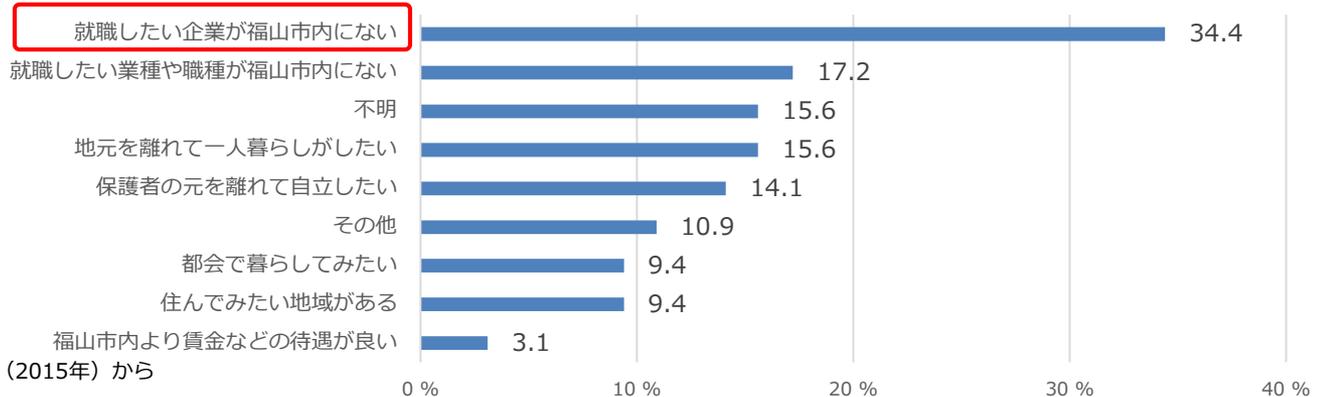
※「高校生の「進学・就職」に関する意識調査」（2015年）から
市内高校生、男性の回答を集計

将来、働きたい業種（上位10項目）



市内企業の認知度が低い

市外に就職希望の理由



【重点】ペルソナ③ 就活大学生

○…市が実施する取組
●…産業界や民間主導で実施する取組

就職で福山に戻るかどうか
悩んでいる 大学3年生

企業と学生が“出会う”

A. 親からは福山に戻ってほしい
と言われているけど、地元企
業のことがわからなくて不安。

B. 働いたら福利厚生が充実
している職場で働きたい。

C. 現在住んでいるまちの
方が、福山より都会で
楽しい。

年 齢：21歳
性 別：男女（未婚）
職業等：大学生（就職活動中）
子ども：子どもなし
住まい：福山市出身
市外に在住（賃貸住宅）

詳細

新しい価値を生む都市づくり

○働く・住む・にぎわいが一体となった福山駅前 の再生

➢ おしゃれなオフィス群の形成など若者や女性をひき付
けるビジネス環境の創出（ワークショップの開催）

→ 市内企業とのマッチング強化

市内企業と市外大学生とのマッチング機会を充実
するとともに、若者が働きたいと思える場を創出
し、市内企業へのUターン就職を促進します。

●市内企業と市外学生とのマッチング強化

県との連携

- 中小企業の社長の声を届ける「社長の声プロジェクト」
- 関西圏などの大学生を対象とした市内企業との交流会や
サマーツアーの実施
- 市内企業の県外支店においてインターンシップを受け入れ

○市内企業への就職活動費などの支援

- 市内企業へ就職を希望する学生の就職活動費を支援

○企業誘致の促進

- ICT企業、本社、ファブレス企業など成長産業の誘致を
促進

●（仮称）働き方改革の“輪”広がる

プロジェクト（再掲）

戦略マネ

- ワーク・ライフ・バランス認定制度や健康経営促進セミ
ナーによる働き方改革の推進
- 講演会の開催や各企業の取組の“輪”を広げるための情報
発信（再掲）

○女性の働く環境改善企業への支援

県との連携

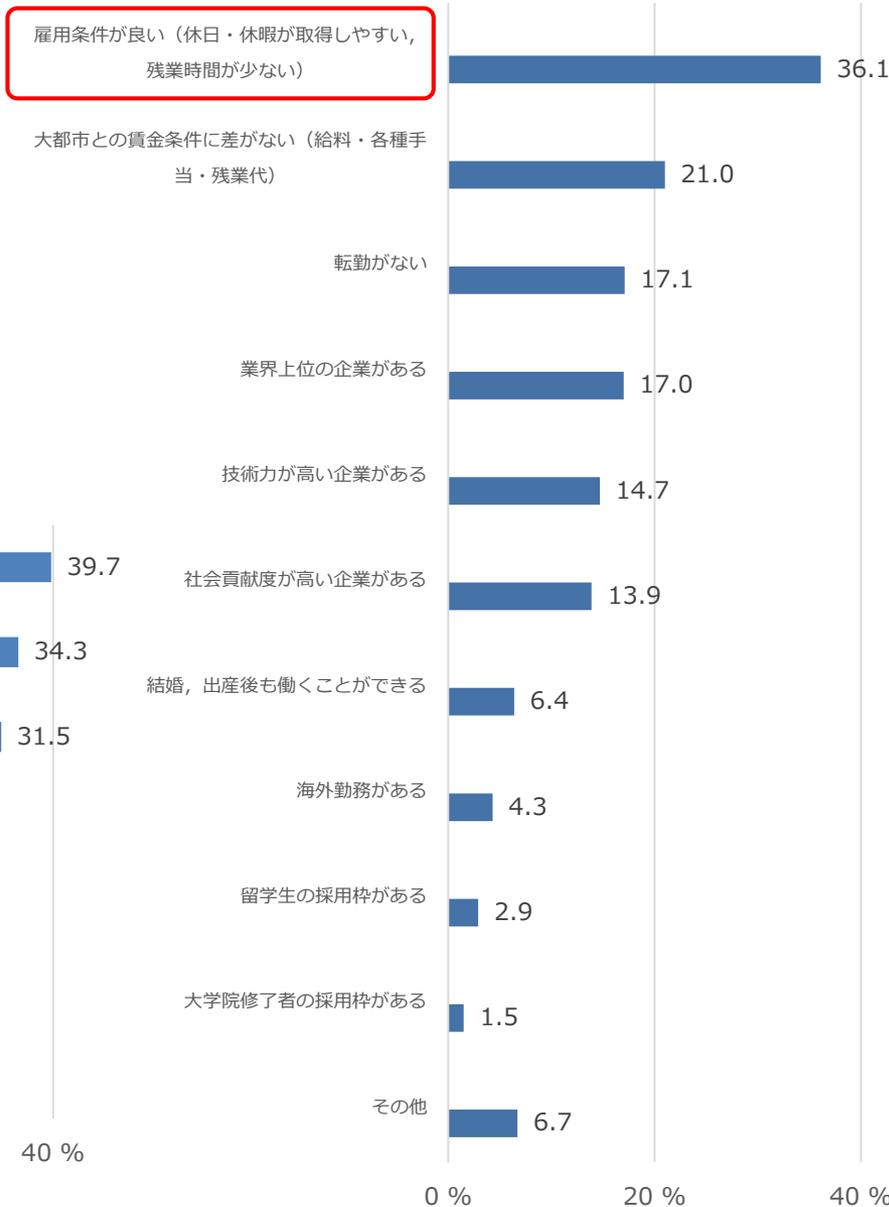
- 女性の就労環境の改善を行う企業に対し、事業費の一部
を補助
- 働く女性のロールモデルを発信

市外大学などへ進学した福山市出身者の 地元での就職希望状況

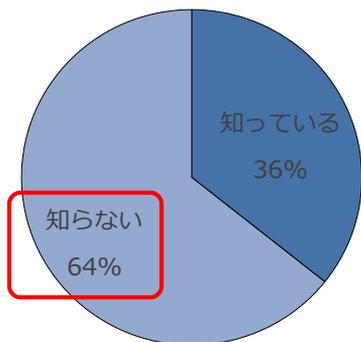
	女子大学生		男子大学生		合計	
福山市に戻ってきたい	17.8%	360人	17.2%	347人	35.0%	707人
わからない	19.4%	393人	20.7%	418人	40.1%	811人
福山市に戻ってきたくない	12.8%	258人	12.1%	244人	24.9%	502人
合計	50.0%	1,011人	50.0%	1,009人	100%	2,020人

※「平成27年国勢調査人口等基本集計」などを基に推計

企業に求める環境条件



市内企業の認知度



就職先地域の選択理由



※「大学生、大学院生の就職観等に関するアンケート」(2015年)から
市内大学生、男女の回答を集計

ペルソナ④ 子育て専業主婦(夫)

- …市が実施する取組
- …産業界や民間主導で実施する取組

出産を機に退職した25～39歳
子育て中の専業主婦(夫)

みんなの“働きたい”を応援



年齢：31歳
性別：男女(既婚)
職業等：専業主婦(夫)
子ども：1人(乳幼児)
住まい：福山市に在住

詳細

A. 子どもに何かあっても夫(妻)は休んでくれないので、仕事を辞めた。

B. 子育てが少し落ち着いたらお小遣いや生活費の助けになる程度の仕事をしたい。

C. 2人目がほしいけど、体と心、そして、自分の時間を持てないことが不安です。

子育てと仕事の両立推進

職場復帰や男性が育児休業を取得しやすいなど、子育てにやさしい企業の“輪”を広げ、発信するとともに、新たな働き方を提案します。

○子育てにやさしい企業の発信(再掲)

▶レディワークカフェにおいて、子育て中の女性と企業が気軽に情報交換できる座談会を開催

●(仮称)働き方改革の“輪”広がるプロジェクト(再掲)

戦略マネ

○短時間就労(プチ勤務)の促進

▶子育てで離職中の主婦(夫)や中小企業・小規模事業者に対する意識調査の実施

○web系在宅ワークの支援

▶子育て中の未就業女性を対象に、webを活用した在宅ワークの実施を支援するとともに、ワーカークラウド化に向けた取組を充実

ネウボラを中心とした子育て支援の充実

ネウボラを中心とした子育て支援を充実させるとともに、家庭や地域などでの育児サポートも強化し、子育てに係る不安を解消します。

○福山ネウボラの充実(再就職支援)

県との連携

○子育てパパの育児参加促進(仮称)子育てパパ活躍デイなど(再掲)

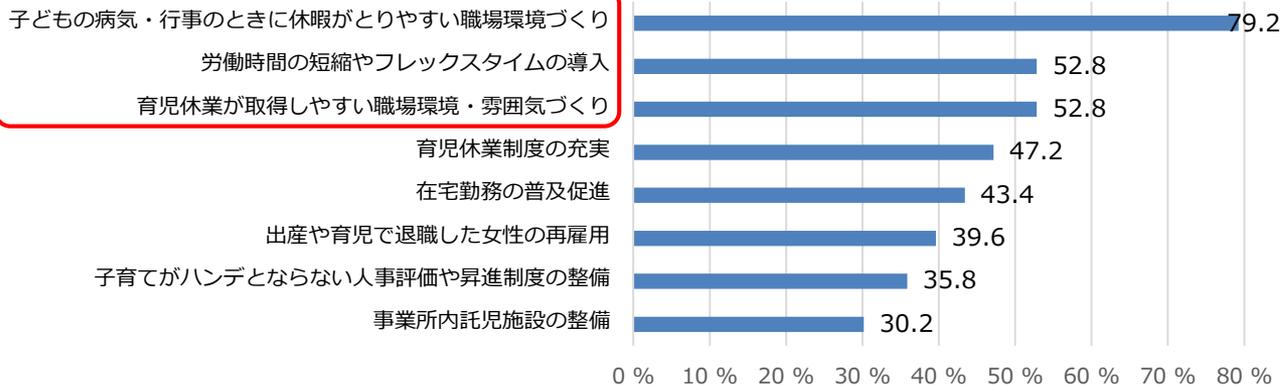
○(仮称)ママ あかねコンサートへの招待(再掲)

○福山市立動物園への直行バス運行実験

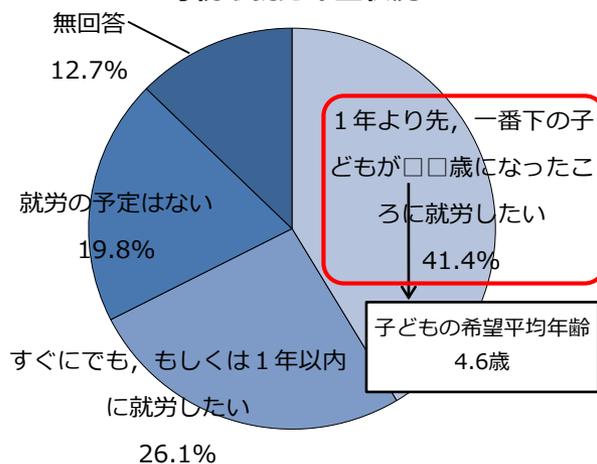
●子育て世代も楽しめるまちなかパーク整備(再掲)

○ファミリー・サポート・センター事業の充実(再掲)

子育てと仕事の両立のために企業に期待すること



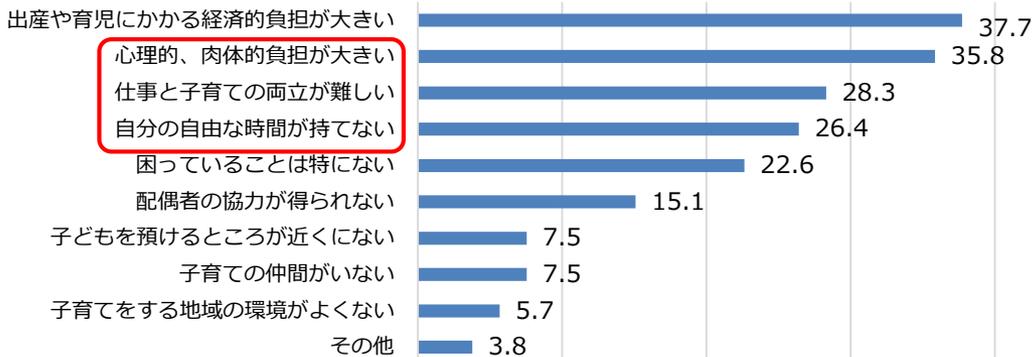
「以前は就労していたが、現在は就労していない」または「これまで就労したことがない」母親の就労希望状況



※「福山市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査」(2014年)から

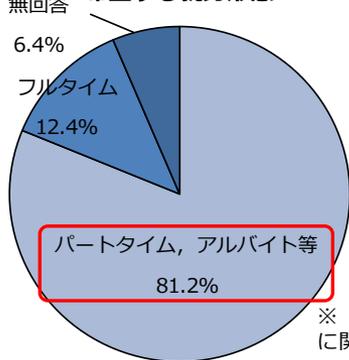
※「市政に対するニーズ把握のための定量調査」(2018年)から
福山市在住、既婚、子どもありの回答者を集計(標本数が少ないため参考値。以下同調査の場合は同様)

子育てをする上での不安や悩み



※「市政に対するニーズ把握のための定量調査」(2018年)から
福山市在住、既婚の回答者を集計

希望する就労形態



※「福山市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査」(2014年)から

福山市在住 世帯主25～39歳

		世帯	
核家族世帯	夫婦	専業主婦(夫)	17.9% 5,779世帯
		共働き	25.7% 8,296世帯
	子どもあり		
単独世帯	子どもなし	11.5% 3,710世帯	
	女親	7.1% 2,305世帯	
その他	男親	0.4% 140世帯	
合計		100%	32,302世帯

※「平成27年国勢調査就業状態等基本集計」などを基に推計

【重点】ペルソナ⑤ 子育て共働き女性

○…市が実施する取組
●…産業界や民間主導で実施する取組

3人目を考えている25～39歳 子育て中の共働き女性

子どもの成長に“幸せ”を感じる



A. 3人目を考えているけど、
経済面での不安のほか、夫
の育児へのサポートに不満。

B. 夫の会社は休暇制度が充実
してなくて、子どもの体
調不良などで休むのはいつ
も私。

年齢：38歳
性別：女性（既婚）
職業等：会社員
子ども：2人（幼児（保育所））
住まい：福山市に在住

詳細

子育てと仕事の両立推進

職場復帰や男性が育児休業を取得しやすいなど、子育てにやさしい企業の“輪”を広げ、発信します。

○子育てにやさしい企業の発信 県との連携

▶子育て情報誌において、男性の育児休業や子育てにやさしい市内企業の情報を発信（「イク男さん奮闘記」の連載）

●（仮称）働き方改革の“輪”広がるプロジェクト 戦略マネ

▶ワーク・ライフ・バランス認定制度などによる働き方改革の“輪”を拡大
▶働き方改革の講演会の開催や各企業の取組の“輪”を広げるための情報発信

→ ネウボラを中心とした子育て支援の充実

●子育てパパの育児参加促進（（仮称）子育てパパ活躍デイなど）

▶子育てパパに対して、育児のための休暇日「（仮称）子育てパパ活躍デイ」を設定し、官民連携でパパの育児参加を促進
▶「夢みるパパとママの会」など子育てパパが気軽に参加できる講座の充実
▶男性従業員への家事・育児参加促進と環境整備

○（仮称）ママ あのねコンサートへの招待

▶出産を控えた女性や未就学児の子どもがいる家族などを対象としたマタニティコンサートへの招待

●子育て世代も楽しめるまちなかパーク整備

○ファミリー・サポート・センター事業の充実

▶利用者拡大に向けた取組と協力会員（受入れ側）の確保強化

○子どもの医療費助成制度の拡充

▶2019年度から助成対象を通院・入院ともに中学生まで拡充

○福山ネウボラの充実

▶サポート手帳による相談の充実
▶ネウボラ相談員のスキルアップなどによる相談体制の充実

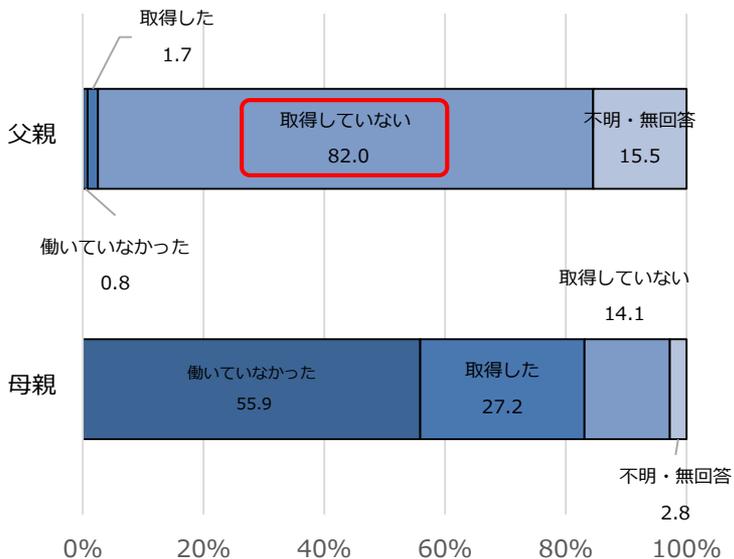
○多様な保育サービスの提供

▶病児・病後児保育事業の充実（既存施設の近隣保育施設において預かる仕組みを試行実施）
▶休日保育実施施設を1施設増（5施設→6施設）

○保育人材確保の強化による保育の質的向上

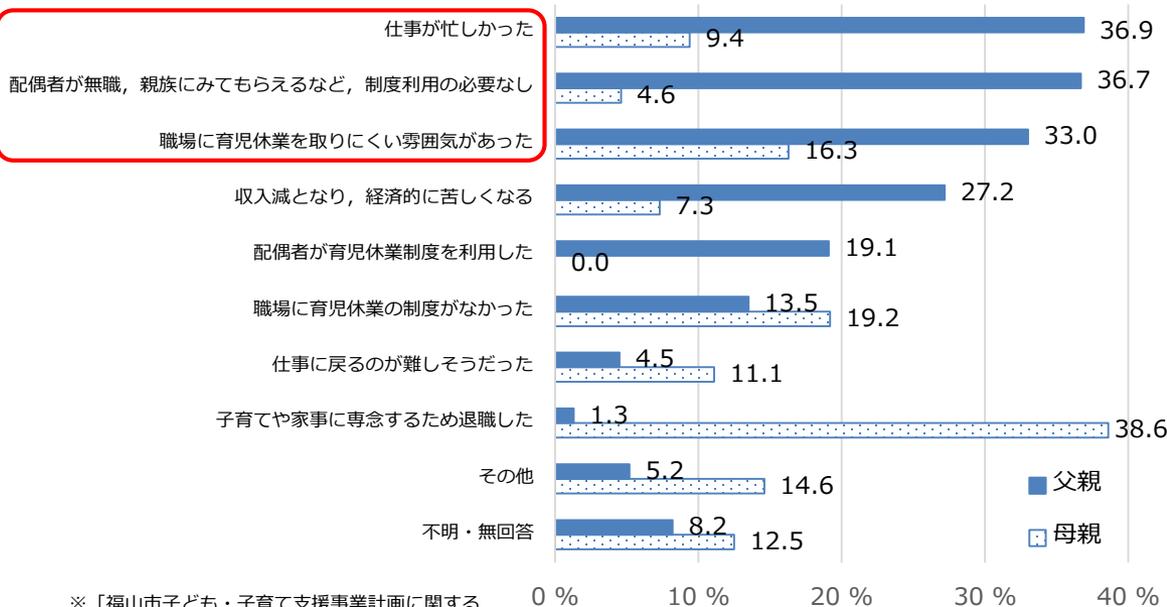
▶私立施設の保育補助者雇上経費の一部助成などによる保育人材の確保強化

育児休業取得状況



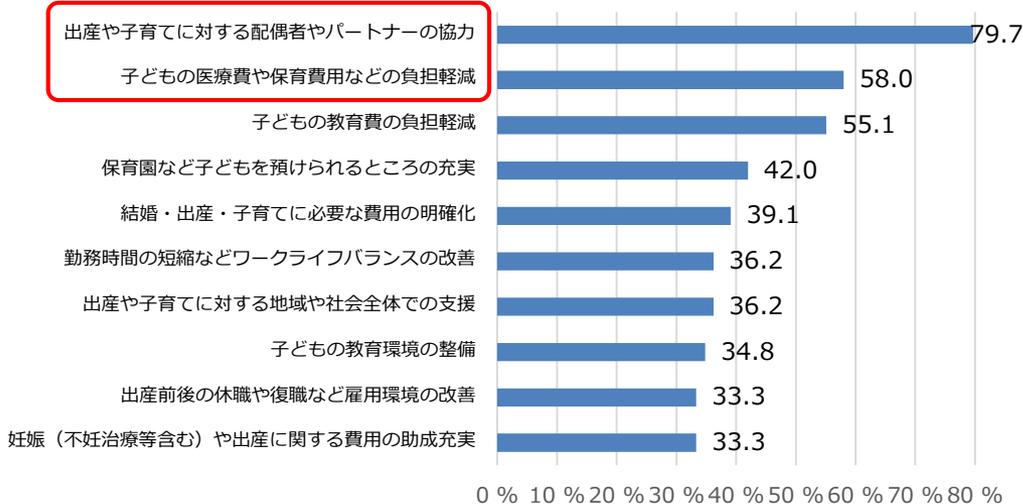
※「福山市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査」(2014年)から

育児休業を取得していない理由



※「福山市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査」(2014年)から

理想の子ども的人数をもつための条件 (上位10項目)



※「市政に対するニーズ把握のための定量調査」(2018年)から
福山市在住、既婚の回答者を集計

福山市在住 世帯主25~39歳

			世帯	
核家族世帯	夫婦	子どもあり	専業主婦(夫)	17.9% 5,779世帯
		子どもあり	共働き	25.7% 8,296世帯
	子どもなし		11.5% 3,710世帯	
	女親	子どもあり	7.1% 2,305世帯	
男親	子どもあり	0.4% 140世帯		
単独世帯			33.1% 10,702世帯	
その他			4.3% 1,370世帯	
合計			100% 32,302世帯	

※「平成27年国勢調査就業状態等基本集計」を基に推計

妊娠を希望している25～39歳
共働き夫婦

妊娠・出産・子育ての“不安解消”



A. 結婚して5年。そろそろ子どもがほしいが、経済面で不安。

B. 不妊治療にも行きたいけど、仕事との両立が難しい。

年齢：34歳
性別：男女（既婚）
職業等：会社員
子ども：なし
住まい：福山市に在住

詳細

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

ネウボラを中心とした妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援により、妊娠を希望する世帯の不安を解消します。

- 不妊治療や不育症治療に対する経済的負担の軽減
▶ 不妊治療（男性不妊治療の初回治療費の助成額を拡充）や不育症治療に係る費用の一部を助成
- 子どもの医療費助成制度の拡充（再掲）
- 福山ネウボラの充実（再掲）
- 風しん抗体検査の実施
▶ 先天性風しん症候群の発生予防のため、妊娠を希望する女性などに検査を実施

妊娠と仕事の両立推進

不妊治療に係る休暇などの取得、出産後の仕事復帰など子育て世代にやさしい職場環境を整備します。

- 不妊治療と仕事の両立支援
▶ 不妊治療と仕事の両立ができるよう企業の職場環境づくりを支援
- （仮称）働き方改革の“輪”広がるプロジェクト（再掲）

戦略マネ

福山市在住 世帯主25～39歳

		世帯	
核家族世帯	夫婦	専業主婦（夫）	17.9% 5,779世帯
		共働き	25.7% 8,296世帯
	子どもなし	11.5% 3,710世帯	
単独世帯	女親	子どもあり	7.1% 2,305世帯
	男親	子どもあり	0.4% 140世帯
その他			33.1% 10,702世帯
合計			100% 32,302世帯

※「平成27年国勢調査就業状態等基本集計」を基に推計

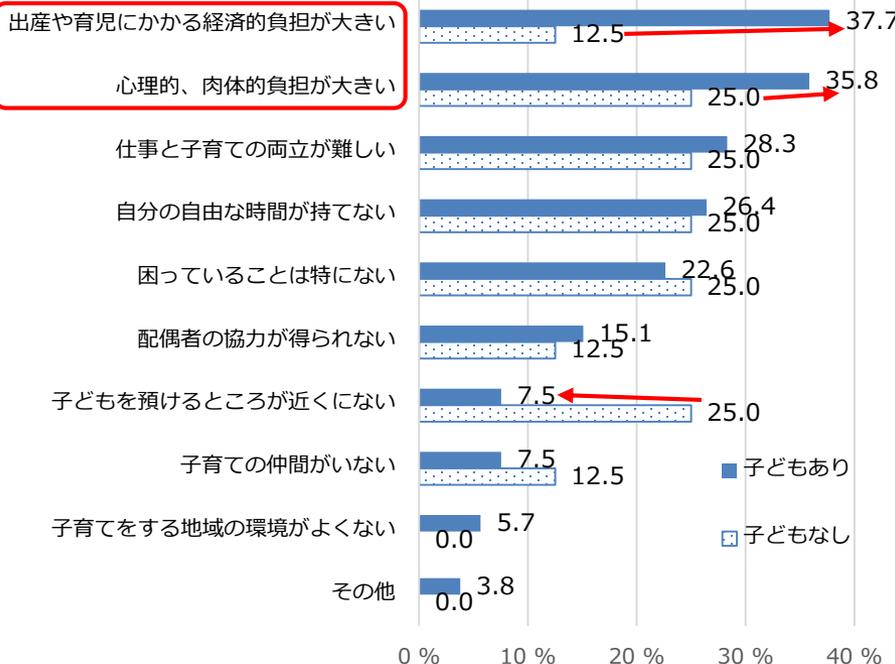
5.5組に1組

不妊の検査や治療を受けたことがある（または現在受けている）夫婦は5.5組に1組（全体で18.2%）
（出所：国立社会保障・人口問題研究所「2015年社会保障・人口問題基本調査」から）

95.6%

仕事をしながら不妊治療を経験したことのあ
る人のうち95.6%が「両立は困難」
（出所：特定非営利活動法人Fine（ファイン）「仕事と不妊治療の両立に関するアンケート」（2017年）から
（<http://j-fine.jp/>））

子育てをする上での不安や悩み（子どもの有無での比較）



※「市政に対するニーズ把握のための定量調査」（2018年）から福山市在住、既婚の回答者を集計

理想の子どもの人数をもつための条件（子どもがいない既婚者）



※「市政に対するニーズ把握のための定量調査」（2018年）から福山市在住、既婚、子どもなしの回答者を集計

ペルソナ⑦ シングルマザー

○…市が実施する取組
●…産業界や民間主導で実施する取組

二人の子どもを育てている25～39歳
シングルマザー

“社会”で子育てをサポート

A. 子育てや教育にお金がかかる。
悩みが多いが、頼れる人が
近くにいないと不安。

B. 子どもが病気になったとき
休みが取りやすい職場で働
きたい。

年 齢：30歳
性 別：女性（未婚（離婚））
職業等：会社員
子ども：2人（小学生・幼児（保育所））
住まい：福山市に在住（賃貸住宅）

詳細

子育てと仕事の両立推進

- 子育てにやさしい企業の発信（再掲）
- （仮称）働き方改革の“輪”広がるプロジェクト（再掲）

戦略マネ

→ ネウボラを中心とした子育て支援の充実

ネウボラを中心とした子育て支援を充実させるとともに、地域などでの育児サポートも強化し、経済的自立を始めとする不安を解消します。

- 子どもの医療費助成制度の拡充（再掲）
- 子育て世帯向けに改修した市営住宅の供給
➢ 市営住宅の空室を子育て世帯向けに改修し、供給
- 児童生徒への就学援助の充実
➢ 経済的理由により就学が困難な児童生徒へ学用品費などを援助
- （仮称）ママ あのねコンサートへの招待（再掲）
- 福山市立動物園への直行バス運行実験（再掲）
- 子育て世代も楽しめるまちなかパーク整備（再掲）
- ファミリー・サポート・センター事業の充実（再掲）
- 福山ネウボラの充実（再掲）
- 多様な保育サービスの提供（再掲）
- 放課後児童クラブの拡充
➢ 2020年度から全区小学6年生まで受け入れるための環境整備

福山市在住 世帯主25～39歳

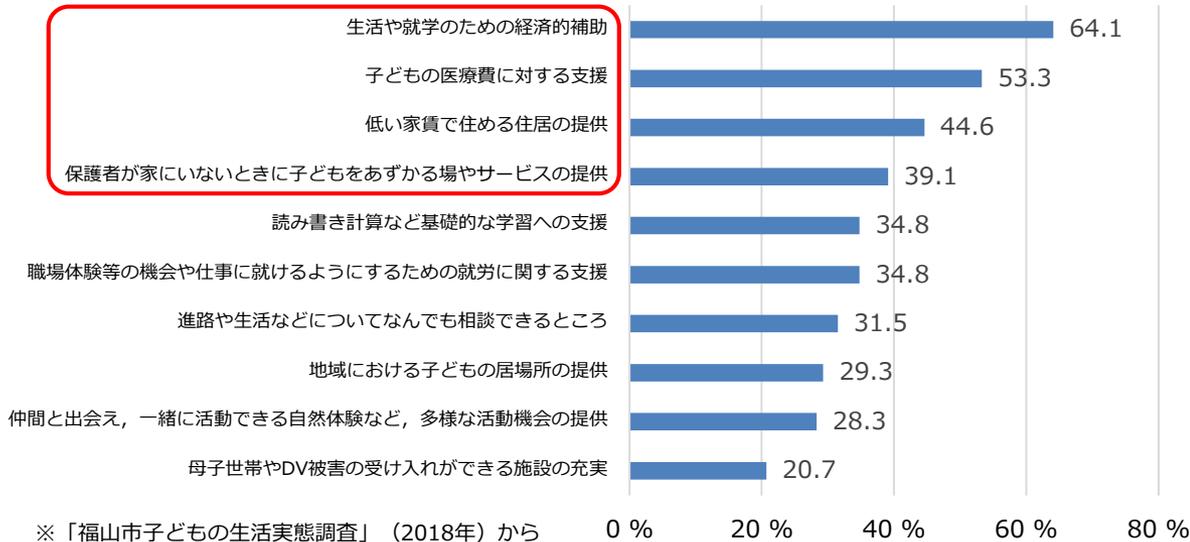
			世帯	
核家族世帯	夫婦	子どもあり 専業主婦(夫)	17.9%	5,779世帯
		子どもあり 共働き	25.7%	8,296世帯
	子どもなし		11.5%	3,710世帯
	女親	子どもあり	7.1%	2,305世帯
単独世帯	男親	子どもあり	0.4%	140世帯
	単独世帯		33.1%	10,702世帯
その他			4.3%	1,370世帯
合計			100%	32,302世帯

※「平成27年国勢調査就業状態等基本集計」を基に推計

子どもについて悩んでいること(上位10項目)
(生活困難層のひとり親世帯, 小学5年生保護者)



将来的に必要と思う支援(上位10項目)
(生活困難層のひとり親世帯)



ペルソナ⑧ Uターン転職未婚男女

○…市が実施する取組
●…産業界や民間主導で実施する取組

Uターン転職しようと考えている
25～39歳 未婚の会社員

多様な人材が“出会う”

A. 地元に帰ろうと思っているが、これまで築いたコネクションを白紙にし、Uターンすることは難しい。

B. Uターン後、勤務時間や場所にとられない仕事をしたい。

C. Uターンした際の、暮らしのイメージがわからない。

年齢：30歳
性別：男女（未婚）
職業等：会社員（デザイナー、IT系）
子ども：なし
住まい：備後圏域出身（Uターン希望）
関西圏に在住（賃貸住宅）

詳細

新たな働き方の提案

福山駅周辺に人が集まって交流できる場を提供することなどにより、時間や場所に捉われない新たな働き方を提案します。

●多様な働き方を生み出す拠点の整備 戦略マネ

- ▶ 人が集まって交流できる仕組みづくりを金融機関のネットワークを活用して構築
- ▶ 関西圏などで働くクリエイティブ人材のお試し移住として、仕事と生活空間を用意したワーケーションを実施

移住行動の促進

移住希望者への情報発信の強化などにより、移住行動の促進に取り組みます。

- 移住ターゲットへの効果的な情報発信（再掲）
- 関係人口創出事業の実施
 - ▶ 地域課題の解決に意欲を持つ地域外の者との協働実践活動
- 市内企業への就職活動費などの支援（再掲）

関西圏在住 25～39歳 福山市出身者

				男性		女性		合計	
未婚	就業者 (主に仕事)	移動の可能性が少 しでもある	転勤以外	13.6%	770人	14.7%	873人	14.1%	1,643人
			転勤	3.9%	223人	0.9%	55人	2.4%	278人
		移動の可能性がない	19.1%	1,084人	16.3%	967人	17.7%	2,051人	
	その他	12.8%	727人	10.4%	615人	11.6%	1,342人		
既婚	就業者 (主に仕事)	移動の可能性が少 しでもある	転勤以外	11.1%	632人				
			転勤	4.4%	249人	29.8%	1,771人	37.3%	4,336人
		移動の可能性がない	29.7%	1,684人					
	その他	5.4%	306人	27.9%	1,654人	16.9%	1,960人		
合計				100%	5,675人	100%	5,935人	100%	11,610人

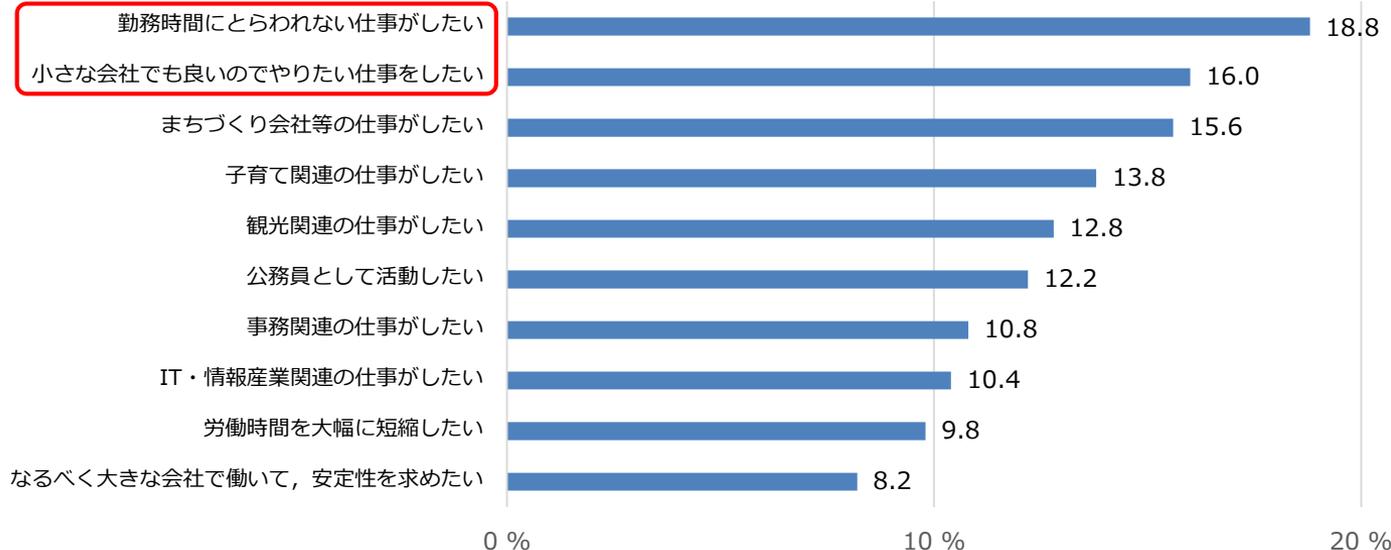
※「平成27年国勢調査就業状態等基本集計」などを基に推計

地方への移住を妨げている要因（上位10項目）



※出所：（一社）移住・交流推進機構「若者の移住」調査から作成

移住先で重視する仕事の条件（上位10項目）



※出所：（一社）移住・交流推進機構「若者の移住」調査から作成

ペルソナ⑨ 移住希望既婚男性

○…市が実施する取組
●…産業界や民間主導で実施する取組

一家で移住を考えている25～39歳
既婚の男性会社員

移住者が“暮らしたい”まち

A.自然豊かな環境で子育てをしたいが、待機児童や地方の教育環境が不安。

→ **ネウボラを中心とした子育て支援や教育環境の充実**

長年の待機児童ゼロに代表される保育サービスやネウボラを中心とした子育て支援を更に充実させるとともに、教育環境の充実にも取り組みます。

B.地元で家を持つことや親の介護など、将来設計を考えないと。

○福山ネウボラの充実（再掲）

○ファミリー・サポート・センター事業の充実（再掲）

▶小学生までの子どもがいる転入者の利用料の一部を助成

●子育て世代も楽しめるまちなかパーク整備（再掲）

○学校教育の充実

▶個々の学ぶ過程を大切に「子ども主体の学び」づくり

▶全国の公立学校で初となるイエナプラン教育校など多様な学びの場の提供

○芸術・文化体験の充実

▶市立小学校4年生が美術館などを見学する「10歳の君へ ようこそ美術館プロジェクト」の実施

▶市立小学校5年生を「ばらのまち福山国際音楽祭」に招待

○「学びを拓く学校図書館」充実プラン

▶図書の実践と落ち着いて読書ができる環境を整備

C.関西圏の企業に就職したけど、自分のスキルを地元の企業で活かしたい。

年齢：37歳
性別：男性（既婚）
職業等：会社員
子ども：2人（保育所，乳幼児）
住まい：備後圏域出身（Uターン希望）
関西圏に在住（賃貸住宅）

詳細

移住行動の促進

県との連携

移住希望者への情報発信や企業とのマッチングの強化などにより、移住行動の促進に取り組みます。

○移住ターゲットへの効果的な情報発信

▶ビッグデータなどを活用した移住ターゲットへの効果的な情報発信

○市内企業への就職活動費などの支援（再掲）

○子育て世帯などの中古住宅改修支援

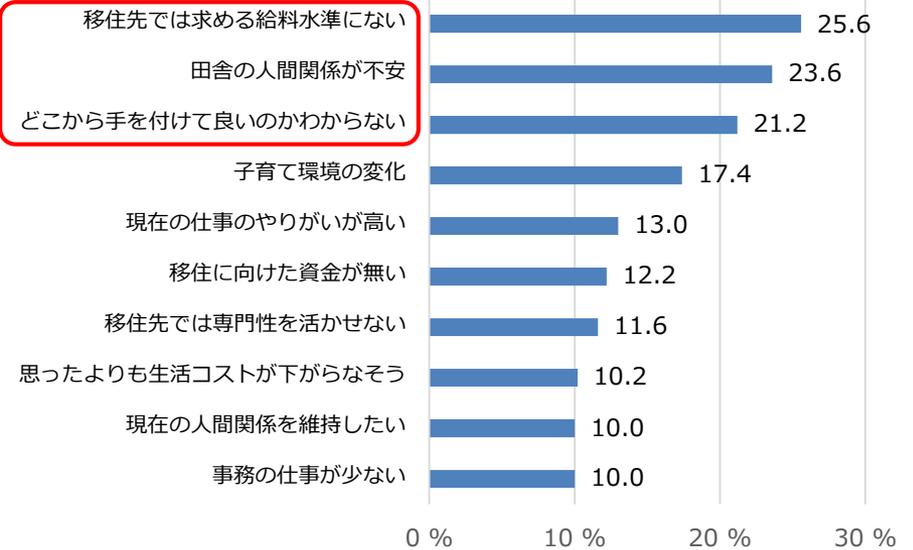
▶市外の子育て世帯などが中古住宅を購入し、改修の場合の費用を助成

関西圏在住 25～39歳 福山市出身者

				男性	女性	合計			
未婚	就業者 (主に仕事)	移動の可能性が少 しでもある	転勤以外	13.6%	770人	14.7%	873人	14.1%	1,643人
			転勤	3.9%	223人	0.9%	55人	2.4%	278人
		移動の可能性がない	19.1%	1,084人	16.3%	967人	17.7%	2,051人	
	その他	12.8%	727人	10.4%	615人	11.6%	1,342人		
既婚	就業者 (主に仕事)	移動の可能性が少 しでもある	転勤以外	11.1%	632人	29.8%	1,771人	37.3%	4,336人
			転勤	4.4%	249人	29.8%	1,771人	37.3%	4,336人
		移動の可能性がない	29.7%	1,684人					
	その他	5.4%	306人	27.9%	1,654人	16.9%	1,960人		
合計				100%	5,675人	100%	5,935人	100%	11,610人

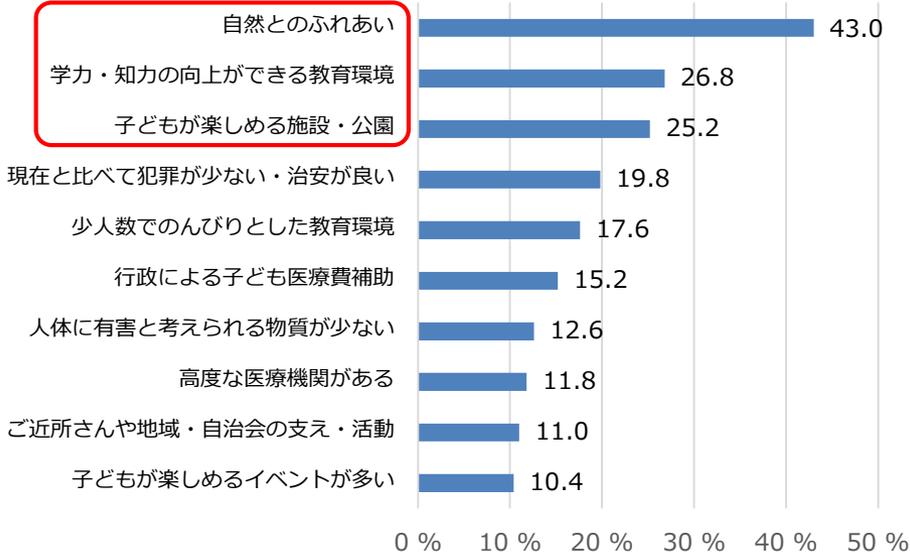
※「平成27年国勢調査就業状態等基本集計」などを基に推計

地方への移住を妨げている要因（上位10項目）



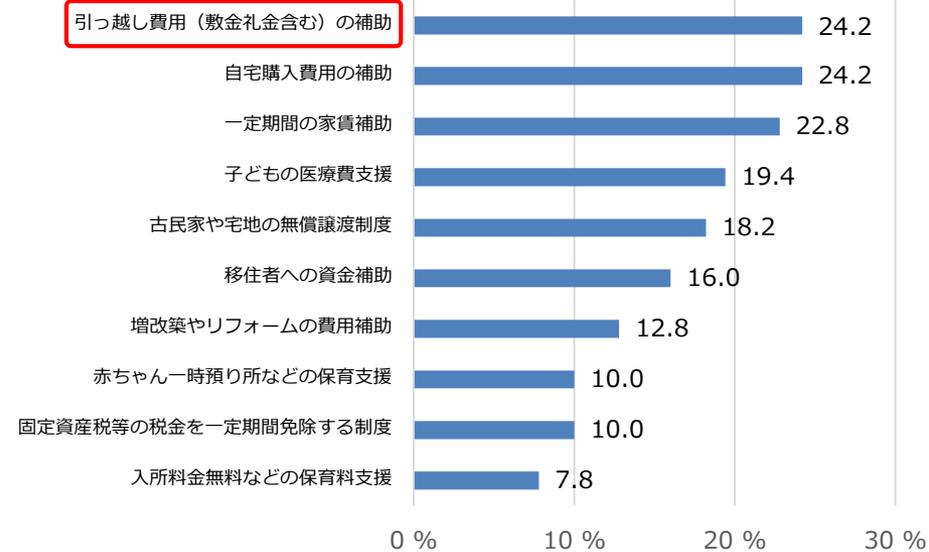
※出所：（一社）移住・交流推進機構「若者の移住」調査から作成

移住先の子育て環境で重視する条件（上位10項目）



※出所：（一社）移住・交流推進機構「若者の移住」調査から作成

移住希望者が移住先に望む制度（上位10項目）



※出所：（一社）移住・交流推進機構「若者の移住」調査から作成

(仮称)子育てパパ活躍デイの実施

子育てパパに対して、育児のための休暇日「(仮称)子育てパパ活躍デイ」を設定し、官民連携でパパの育児参加を促進します。

(仮称)子育てパパ活躍デイの設定日

(例)

○内閣府 家族の日・家族の週間

・11月第3日曜日(家族の日)

・家族の日の前後各1週間(家族の週間)

○その他育児関係の記念日(一社)日本記念日協会HPから)

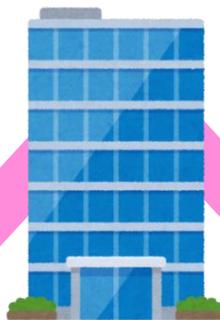
・8月8日(パパの日)

・11月19日(いい育児の日)

・10月19日(イクメンの日)

・毎月12日(育児の日)

産業界・金融機関



- ・子どものいる従業員へ休暇取得又は早めの退社を促進
- ・従業員の子育て参加促進
- ・就業規則の改正などによる休暇制度の充実

小売業・サービス業 (スーパーマーケットなど)



- ・子育てパパが簡単に料理できる商品(カット野菜, 簡単に調理できる食材セットなど)の販売
- ・親子で参加できるイベントの実施(料理教室など)
- ・お買物ポイントなどでの優遇
- ・その他独自サービスの提供

福山市



- ・民間企業などへ参加呼びかけ
- ・参加企業の取組内容をPR

官民連携による子育てパパの育児参加促進

政策ターゲット(ペルソナ)ごとの成果目標

ペルソナ	2021年度 成果目標
【重点】 ペルソナ① 高3進学女子	○将来、福山市に戻ってきたいと思う高3進学女性の割合：2019年度比20%増（2019年度調査実施） ○高校3年生の市内企業の認知度：2019年度比20%増（2019年度調査実施）
ペルソナ② 高3就職男子	○高校生の地元就職率：75.0%（2017年度 71.0%）
【重点】 ペルソナ③ 就活大学生	○20歳～24歳の男女転出入数：±0人（2017年 249人転出超過）
ペルソナ④ 子育て専業主婦（夫）	○女性の就業率（30歳～34歳配偶者あり）：70.0%（2017年 61.5%）
【重点】 ペルソナ⑤ 子育て共働き女性	○子どもの成長に幸せを感じる共働き女性の割合：100.0%（2019年度調査実施） ○自分の時間が持てると回答した女性の割合：2019年度比20%増（2019年度調査実施） ○男性の育児休業取得率：10.0%（2014年 1.7%）
【重点】 ペルソナ⑥ 共働き夫婦（子どもが欲しい）	○（ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業者のうち）妊娠における女性従業員に対する配慮を行っている企業の割合：65%（2018年度 43%）
ペルソナ⑦ シングルマザー	○児童扶養手当受給者における全部支給者の割合：50%（2017年度 51.2%）
ペルソナ⑧ Uターン転職未婚男女	○25歳～39歳の男女転出入数：50人転入超過（2018年 20人転入超過）
ペルソナ⑨ 移住希望既婚男性	○福山市への移住意向：20.0%（2015年 12.7%）